

女性労働者の労働実態及び
男女平等・健康実態調査報告

「女性労働者の労働実態及び男女平等・健康実態調査」報告

はじめに

全労連女性部は、女性労働者の実態をあきらかにするため、1992年からおおむね5年ごとに同趣旨の調査を行っています。本調査は、法整備に向けた運動、女性労働者の地位向上のための世論形成に活用するために取り組んだものです。

- ・調査期間 2020年4月から7月
- ・調査方法 全労連の加盟組織から組合を通して調査用紙を配布・回収。
埼玉県では、学童保育の保護者会に依頼し、配布・回収した。
- ・調査対象 女性労働者
- ・集約数 19単産、47都道府県から7,829人

I. 調査対象者の概要

1. あなたの組合が加入している単産名に○をつけてください

上段:度数 下段:%	合計	建交労	自交総連	検数労連	生協労連	全労連・全 国一般	金融労連	全印総連	民放労連	日本医労 連	福祉保育 労
合計	7,829	139	1	10	815	191	1	171	115	1,541	92
	100.0	1.8	0.0	0.1	10.4	2.4	0.0	2.2	1.5	19.7	1.2
正規	6,107	75	-	10	445	130	-	164	100	1,312	68
	100.0	1.2	-	0.2	7.3	2.1	-	2.7	1.6	21.5	1.1
非正規	1,541	57	-	-	326	54	1	6	15	212	24
	100.0	3.7	-	-	21.2	3.5	0.1	0.4	1.0	13.8	1.6
その他	114	5	-	-	28	5	-	1	-	8	-
	100.0	4.4	-	-	24.6	4.4	-	0.9	-	7.0	-
不明・無回 答	67	2	1	-	16	2	-	-	-	9	-
	100.0	3.0	1.5	-	23.9	3.0	-	-	-	13.4	-
上段:度数 下段:%	国公労連	自治労連	全教	郵政U	特殊法人 労連	出版労連	全農協労 連	新聞労連	その他労 組	組合に入っ ていない	不明・無回 答
合計	1,290	1,467	998	12	14	1	60	1	193	433	284
	16.5	18.7	12.7	0.2	0.2	0.0	0.8	0.0	2.5	5.5	3.6
正規	1,127	1,122	919	4	11	1	58	1	158	195	207
	18.5	18.4	15.0	0.1	0.2	0.0	0.9	0.0	2.6	3.2	3.4
非正規	158	312	63	5	-	-	2	-	24	218	64
	10.3	20.2	4.1	0.3	-	-	0.1	-	1.6	14.1	4.2
その他	3	13	12	3	3	-	-	-	9	18	6
	2.6	11.4	10.5	2.6	2.6	-	-	-	7.9	15.8	5.3
不明・無回 答	2	20	4	-	-	-	-	-	2	2	7
	3.0	29.9	6.0	-	-	-	-	-	3.0	3.0	10.4

●調査の開始時期がコロナ感染拡大、緊急事態宣言下にあったこともあり、取り組みの徹底を図ることがきわめて困難であった。しかし、コロナ禍だからこそ、実態をつかもうと努力した結果、7,829人（前回10,738人）から回収できた。全体として、組合員が90.9%を占め、正規78.0%（前回73.3%）、非正規19.6%（前回24.2%）だった。非正規の回収が少ないのは、組合員に非正規が少ないことが影響しているだろうか。「組合に入っていない」は、5.5%（433人）（前回10.5%（1,129人））。ここにもコロナ禍での困難の影響がでている。

●所属組合は、自治労連16.7%（1,467人）、国公労連16.5%（1,290人）、日本医労連19.7%（1,541人）、全教12.7%（998人）の4単組で全体の65.6%を占める。

コロナ禍であったが、前回より多く回収した単産は、日本医労連1,541（前回1,324）人、生協労連815（前回425）人、民放労連115（前回53）人である。生協労連は「パートの仲間にも広げた」、民放労連は「情勢がハラスメント、長時間労働の根絶に関心が高くなったからか」とのことである。残念ながら、取り組みのできない組織もあった。

2. あなたの職場の所在する都道府県に○をつけてください

上段:度数 下段: %

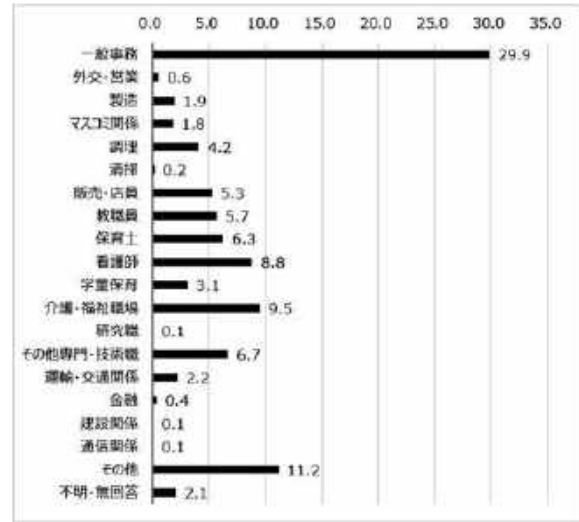
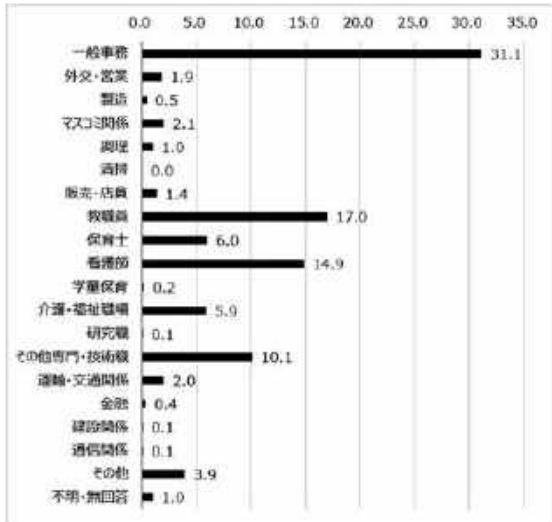
全体	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
7,829	248	123	134	143	47	78	69	29	63	42	531	95
100.0	3.2	1.6	1.7	1.8	0.6	1.0	0.9	0.4	0.8	0.5	6.8	1.2
東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀
612	205	103	98	82	49	14	314	10	208	305	65	52
7.8	2.6	1.3	1.3	1.0	0.6	0.2	4.0	0.1	2.7	3.9	0.8	0.7
京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛
1,033	477	157	146	171	11	27	268	576	77	85	67	115
13.2	6.1	2.0	1.9	2.2	0.1	0.3	3.4	7.4	1.0	1.1	0.9	1.5
高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	不明・無回答			
162	290	77	60	27	55	87	62	70	10			
2.1	3.7	1.0	0.8	0.3	0.7	1.1	0.8	0.9	0.1			

●すべての都道府県から回答があった。前回は上回ったのは、15 都県だった。なかでも、回収がよかったのは、京都であり、7,829のうち1,033を集め、前回の729も上回った。

【A. あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？】

正規 (N=7829)

非正規 (N=1541)



■正規も非正規も3割近くが事務職

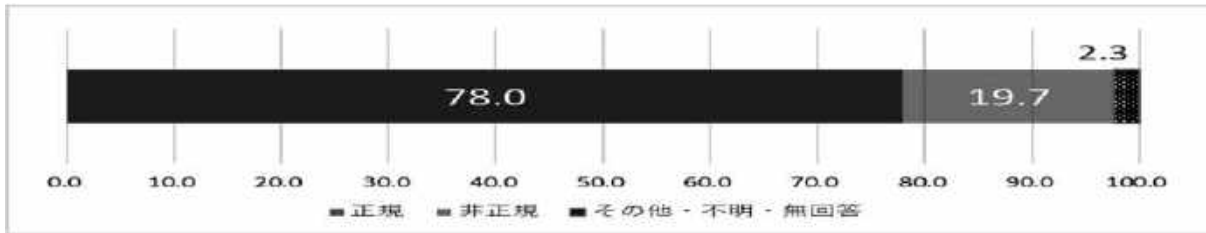
回答者の3割近くが「一般事務」30.6%で、次いで「教職員」14.6%、「看護師」13.5%となっており、前回と同じ傾向である。雇用形態別にみると、正規は全体の傾向と変わらないが、非正規では、「一般事務」29.9%、「介護・福祉職場」9.5%、「看護師」8.8%の順であり、その他も11.2%を占めている。

上段:度数 下段:%	合計	一般事務	外交・営業	製造	マスコミ関係	調理	清掃	販売・店員	教職員	保育士	看護師
合計	7,829	2,396	122	63	154	132	8	173	1,143	470	1,057
	100.0	30.6	1.6	0.8	2.0	1.7	0.1	2.2	14.6	6.0	13.5
正規	6,107	1,902	113	29	126	64	3	85	1,040	367	908
	100.0	31.1	1.9	0.5	2.1	1.0	0.0	1.4	17.0	6.0	14.9
非正規	1,541	460	9	30	28	64	3	81	88	97	136
	100.0	29.9	0.6	1.9	1.8	4.2	0.2	5.3	5.7	6.3	8.8
その他	114	23	-	2	-	3	2	6	12	3	6
	100.0	20.2	-	1.8	-	2.6	1.8	5.3	10.5	2.6	5.3
不明・無回答	67	11	-	2	-	1	-	1	3	3	7
	100.0	16.4	-	3.0	-	1.5	-	1.5	4.5	4.5	10.4

上段:度数 下段:%	学童保育	介護・福祉職場	研究職	その他専門・技術職	運輸・交通関係	金融	建設関係	通信関係	その他	不明・無回答
合計	66	521	9	727	164	30	9	11	455	119
	0.8	6.7	0.1	9.3	2.1	0.4	0.1	0.1	5.8	1.5
正規	15	361	8	619	125	23	8	8	240	63
	0.2	5.9	0.1	10.1	2.0	0.4	0.1	0.1	3.9	1.0
非正規	48	147	1	103	34	6	1	1	172	32
	3.1	9.5	0.1	6.7	2.2	0.4	0.1	0.1	11.2	2.1
その他	2	7	-	4	3	1	-	2	32	6
	1.8	6.1	-	3.5	2.6	0.9	-	1.8	28.1	5.3
不明・無回答	1	6	-	1	2	-	-	-	11	18
	1.5	9.0	-	1.5	3.0	-	-	-	16.4	26.9

【B-1. あなたの雇用形態は次のいずれですか】

(N = 7829)



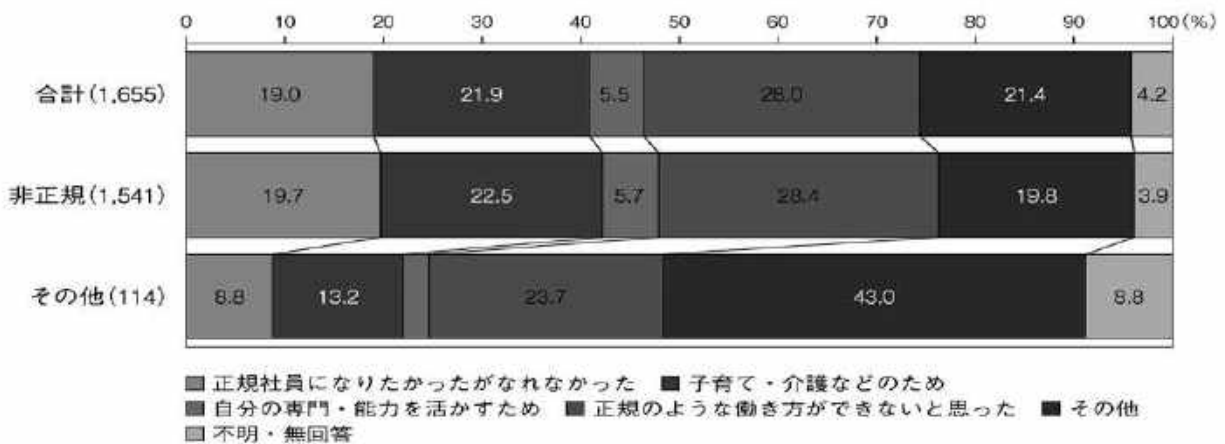
上段:度数 下段:%	合計	正社員・ 正規職員	非正規・ 非常勤 (無期)	非正規・ 非常勤 (有期)	派遣	フリーラン ス・個人 請負	その他	不明・無 回答
件数	7,829	6,107	644	854	43	8	106	67
全体(%)	100.0	78.0	8.2	10.9	0.5	0.1	1.4	0.9

■回答者の3/4が正規労働者、1/4が非正規労働者となっている。

前回、「正規労働者」73.3%、「パート・臨時・アルバイト」13.9%、「非常勤嘱託」9.7%、「派遣」0.6%となっていた。そして、「パート・臨時・アルバイト」13.9%、「非常勤嘱託」9.7%、「派遣」0.6%を非正規とし、あわせると24.2%であった。

今回は、2018年4月から非正規の無期転換ルールが施行されたことから、非正規の呼称ではなく契約形態による項目に変更し、「正規」78.0%、「無期非正規」8.2%、「有期非正規」10.9%、「派遣」0.5%、「フリーランス・個人請負」0.1%という回答だった。このうち、「無期」、「有期」、「派遣」を非正規とし、1,541人19.7%となった。

【B-2. 正規以外の雇用形態を選んだ特に強い理由を1つ選んでください。】 ()内は回答者数



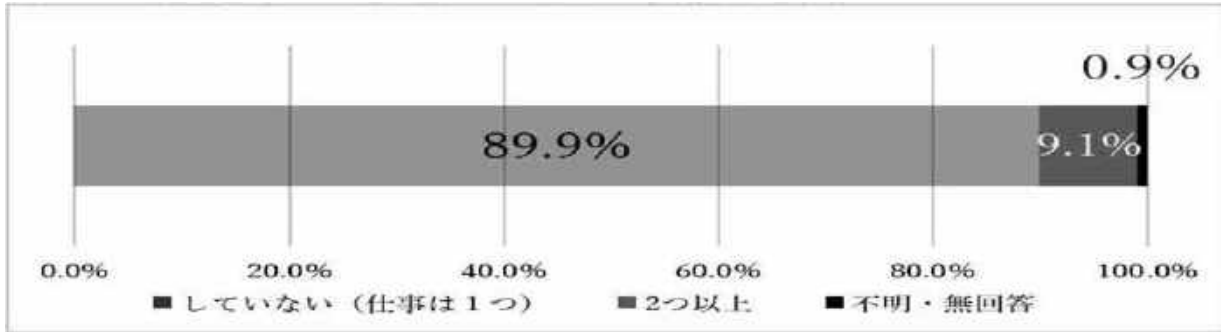
上段:度数 下段:%	合計	正規社員になりたかったがなれなかった	子育て・介護などのため	自分の専門・能力を活かすため	正規のような働き方ができないと思った	その他	不明・無回答
	1,655	19.0	21.9	5.5	28.0	21.4	4.2
非正規	1,541	19.7	22.5	5.7	28.4	19.8	3.9
その他	114	8.8	13.2	2.6	23.7	43.0	8.8

■家族的責任を負う女性が非正規を選ばざるをえない実態とともに、正規を希望しても非正規しかない実態が示されている

前問で「正社員・正職員」と回答した人を除いた回答者では、「正規のような働き方ができないと思った」28.4%、「子育て・介護などのため」22.5%、「正社員になりたかったがなれなかった」19.7%となっており、家族的責任を負う女性が非正規を選ばざるをえない実態とともに、正規を希望しても非正規しかない実態が示されており、5年前と順番、割合もほぼ同様である。

【B-3. 現在複数以上の仕事をしていますか（内職を含む）】

N=1541

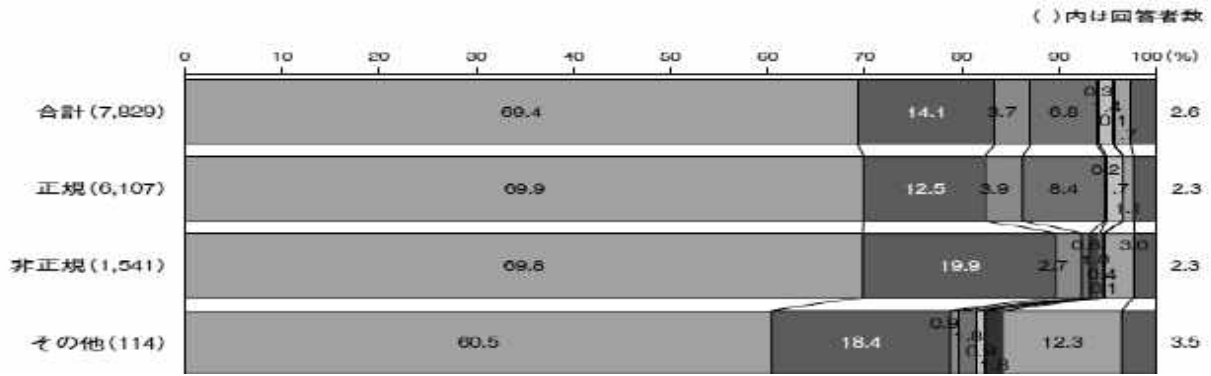


上段:度数 下段:%	合計	していない(仕事は1つ)	2つ	3つ	4つ	5つ以上	不明・無回答
合計	7,829	7,445	162	16	8	3	195
	100.0	95.1	2.1	0.2	0.1	0.0	2.5
正規	6,107	5,917	22	7	2	2	157
	100.0	96.9	0.4	0.1	0.0	0.0	2.6
非正規	1,541	1,386	125	9	6	1	14
	100.0	89.9	8.1	0.6	0.4	0.1	0.9
その他	114	104	8	-	-	-	2
	100.0	91.2	7.0	-	-	-	1.8
不明・無回答	67	38	7	-	-	-	22
	100.0	56.7	10.4	-	-	-	32.8

■非正規では、10人に一人がダブルワーク

複数の仕事をしているかかったところ、非正規労働者では、「2つ」(8.1%)、「3つ」(0.6%)、「4つ」(0.4%)、「5つ以上」(0.1%)の合計が9.2%（前回8.8%）とおおよそ10人に一人がダブルワーク以上の働き方をしている。

【C. あなたの勤務形態はどのようになっていますか？】



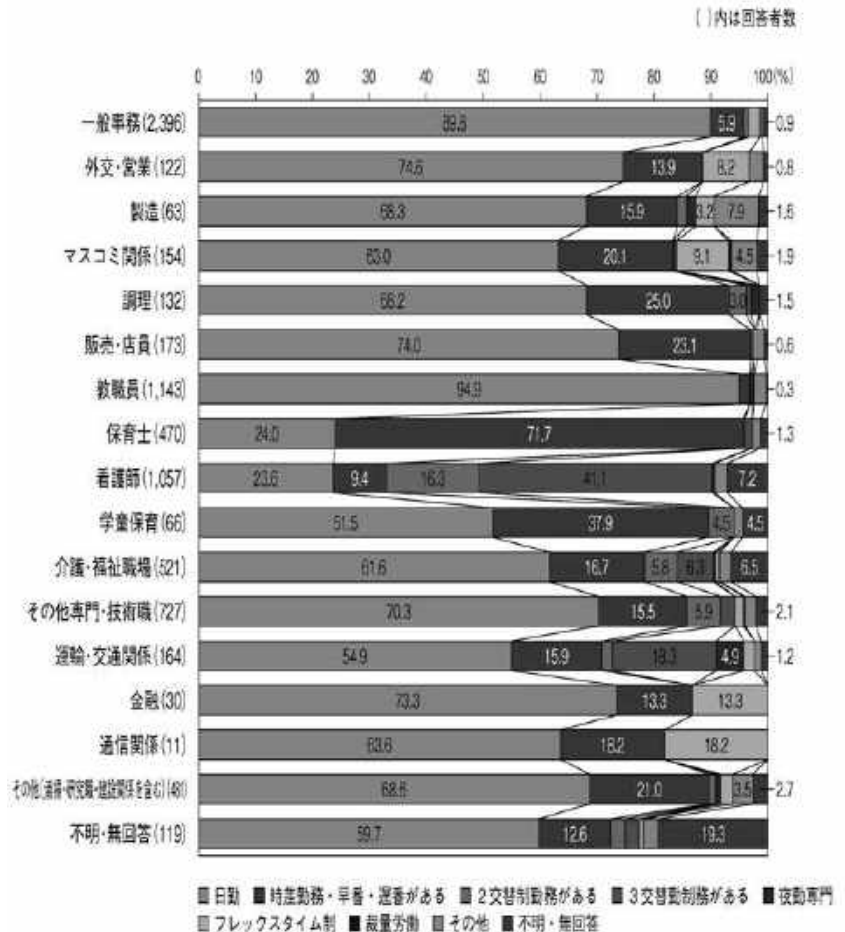
上段: 度数	下段: %	合計	日勤	時差勤務・早番・遅番がある	2交替制勤務がある	3交替制勤務がある	夜勤専門	フレックスタイム制	裁量労働	その他	不明・無回答
合計	7,829	5,434	1,102	286	531	26	109	5	131	205	
	100.0	69.4	14.1	3.7	6.8	0.3	1.4	0.1	1.7	2.6	
正規	6,107	4,268	764	241	513	11	102	2	65	141	
	100.0	69.9	12.5	3.9	8.4	0.2	1.7	0.0	1.1	2.3	
非正規	1,541	1,075	307	42	12	15	6	1	47	36	
	100.0	69.8	19.9	2.7	0.8	1.0	0.4	0.1	3.0	2.3	
その他	114	69	21	1	2	-	1	2	14	4	
	100.0	60.5	18.4	0.9	1.8	-	0.9	1.8	12.3	3.5	
不明・無回答	67	22	10	2	4	-	-	-	5	24	
	100.0	32.8	14.9	3.0	6.0	-	-	-	7.5	35.8	

■日勤は、7割

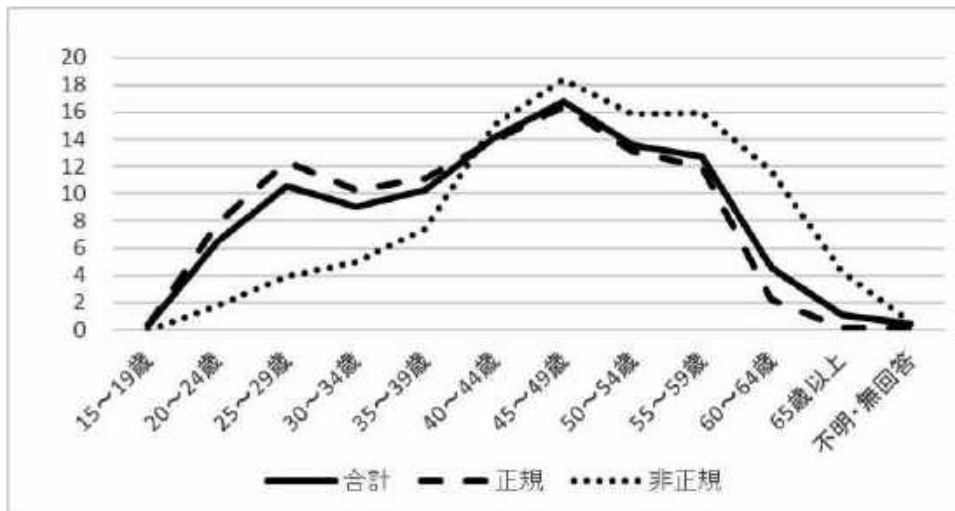
勤務形態は「日勤」が最も多く 69.4% (前回 67.6%)、正規 69.9% (前回 67.7%)、非正規 69.8% (前回 68.7%) とともに 7 割弱。ついで「日勤時差勤務」14.1% (前回 16.3%) となっているが、業種により差が大きい。

ほとんどが日勤であるのは、「一般事務職」「教職員」。時差出勤が多いのは、「保育士」「学童保育」。2交替、3交替は、「看護師」が多数となっている。しかし、ほとんどの職に「日勤」以外の勤務形態がある。

「フレックスタイム制」については、1.4% (前回 0.7%) と増えており、今後、増加が予想される。「裁量労働制」を含め、就業規則変更など労働組合として導入については、慎重適切な対応・交渉をおこなう必要がある。



【D. あなたの年齢は？】



上段: 度数	合計	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上	不明・ 無回答
下段:%													
合計	7,829	23	510	824	710	800	1,107	1,318	1,060	994	359	89	35
	100.0	0.3	6.5	10.5	9.1	10.2	14.1	16.8	13.5	12.7	4.6	1.1	0.4
正規	6,107	23	477	756	628	677	854	1,003	799	731	138	11	10
	100.0	0.4	7.8	12.4	10.3	11.1	14.0	16.4	13.1	12.0	2.3	0.2	0.2
非正規	1,541	-	27	61	77	114	233	284	244	246	180	67	8
	100.0	-	1.8	4.0	5.0	7.4	15.1	18.4	15.8	16.0	11.7	4.3	0.5
その他	114	-	3	4	1	7	10	20	11	13	35	10	-
	100.0	-	2.6	3.5	0.9	6.1	8.8	17.5	9.6	11.4	30.7	8.8	-
不明・ 無回答	67	-	3	3	4	2	10	11	6	4	6	1	17
	100.0	-	4.5	4.5	6.0	3.0	14.9	16.4	9.0	6.0	9.0	1.5	25.4

■40代～50代の働き盛りが約6割

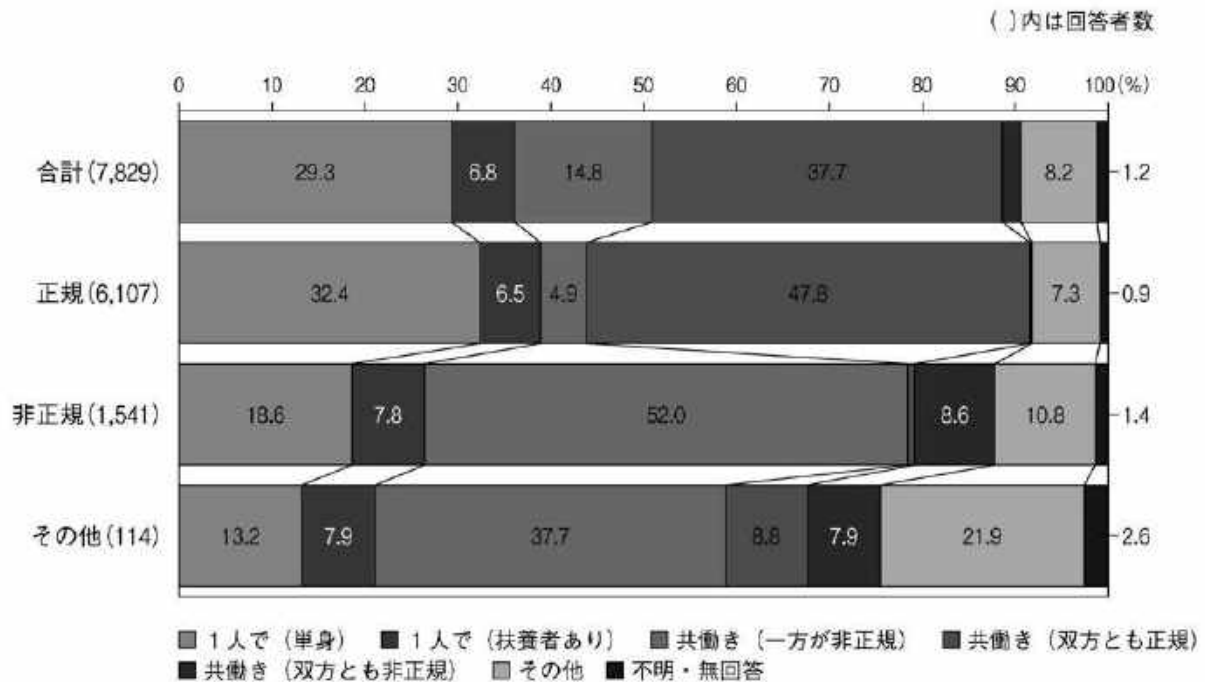
「45～49歳」(16.8%)が最も多く、次いで「40～44歳」(14.1%)、「50～54歳」(13.5%)、「55～59歳」(12.7%)。合わせて約6割(57.1%)、「35～39歳」(10.2%)も入れると、この5階層で全体の約7割を占めている。

前回は、「40～44歳」16.7%、「45歳～50歳」14.1%、「50～54歳」13.6%、「55～59歳」12.8%、「35～39歳」12.0%の順となっており、この5階層で全体の約7割であった。

また、「60～64歳」4.6%(前回4.8%)、「65歳以上」1.1%(前回0.6%)であった。「65歳以上」の非正規が今回67人の4.3%(前回48人、1.8%)と増えており、今後、高齢者雇用の推進が提唱されていることや年金受給額の減少などもあり、高齢労働者が増えることが予想される。

高齢労働者の雇用・処遇労働条件の在り方について、労働組合として、均等待遇、労働安全衛生など適正な条件整備を確保していくことが必要である。

【E. あなたの家計は何人の収入でまかなわれていますか。】



上段:度数 下段:%	合計	一人で (単身)	一人で (扶養者 あり)	共働き (一方が 非正規)	共働き (双方と も正規)	共働き (双方と も非正 規)	その他	不明・無 回答
合計	7,829 100.0	2,290 29.3	535 6.8	1,161 14.8	2,948 37.7	156 2.0	642 8.2	97 1.2
正規	6,107 100.0	1,977 32.4	398 6.5	301 4.9	2,920 47.8	11 0.2	448 7.3	52 0.9
非正規	1,541 100.0	287 18.6	120 7.8	802 52.0	12 0.8	133 8.6	166 10.8	21 1.4
その他	114 100.0	15 13.2	9 7.9	43 37.7	10 8.8	9 7.9	25 21.9	3 2.6
不明・無回 答	67 100.0	11 16.4	8 11.9	15 22.4	6 9.0	3 4.5	3 4.5	21 31.3

■共働きは、54.5%。非正規の3人に一人が、非正規雇用のみ（単身、扶養者あり、双方とも非正規）で生計を担っている。

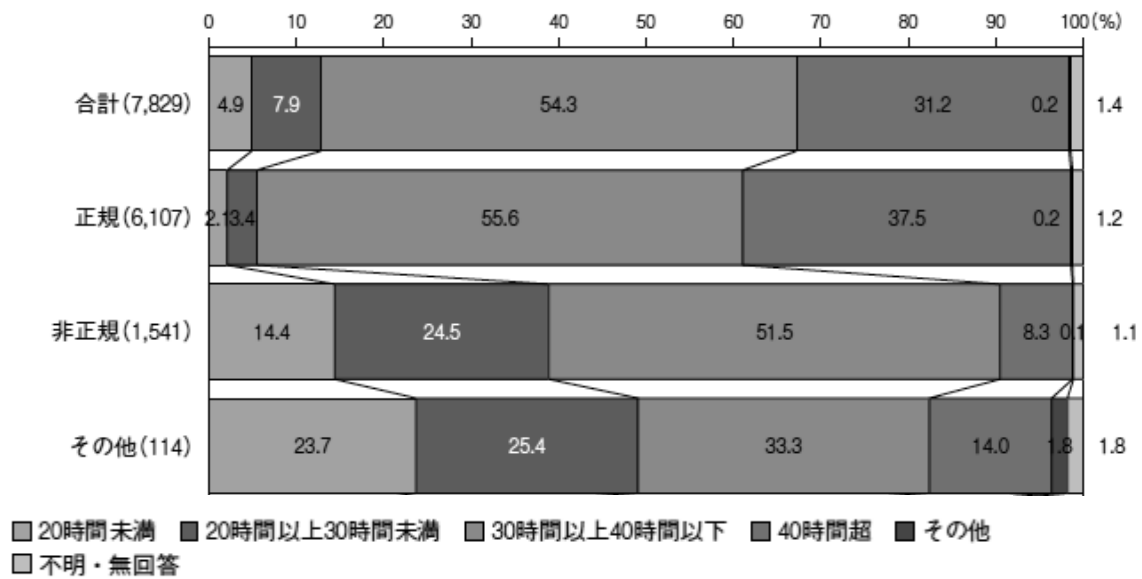
全体で、「共働き（一方が非正規）」14.8%、「共働き（双方とも正規）」37.7%、「共働き（双方とも非正規）」2.0%を合わせ、「共働き」は54.5%であった。

雇用形態別でみると、正規では、「共働き（双方とも正規）」47.8%、「一人で（単身）」32.4%、「一人で（扶養者あり）」6.5%、「共働き（一方が非正規）」4.9%であった。

一方、非正規は、「共働き（一方が非正規）」52.0%、「一人で（単身）」18.6%、「一人で（扶養者あり）」7.8%、「共働き（双方とも非正規）」8.6%（前回8.0%）となっている。非正規雇用のみで生計を担っている人は、単身、扶養者あり、共働を合わせると、3人に一人となっている。

【F. あなたの1週間の所定労働時間（平均した勤務時間合計）は？】

()内は回答者数



上段: 度数	合計	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上40時間以下	40時間超	その他	不明・無回答
下段: %							
合計	7,829	387	622	4,250	2,442	17	111
	100.0	4.9	7.9	54.3	31.2	0.2	1.4
正規	6,107	130	208	3,395	2,289	11	74
	100.0	2.1	3.4	55.6	37.5	0.2	1.2
非正規	1,541	222	378	794	128	2	17
	100.0	14.4	24.5	51.5	8.3	0.1	1.1
その他	114	27	29	38	16	2	2
	100.0	23.7	25.4	33.3	14.0	1.8	1.8
不明・無回答	67	8	7	23	9	2	18
	100.0	11.9	10.4	34.3	13.4	3.0	26.9

■30時間以上が全体で85.5%、非正規でも59.8%

今回より新設した設問項目である。

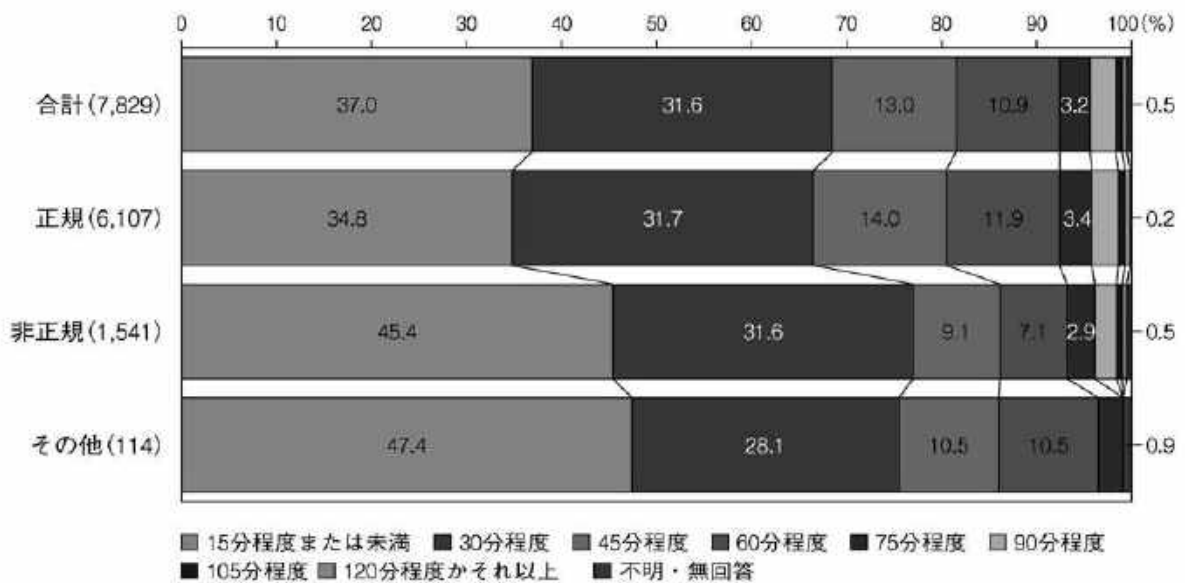
全体では、「30時間以上40時間以下」54.3%、「40時間超」31.2%の合計が85.5%。

正規労働者では、「30時間以上40時間以下」55.6%、「40時間超」37.5%、合計で93.1%である。

非正規労働者でも、「30時間以上40時間以下」51.5%、「40時間超」8.3%と、6割の非正規労働者は社会保険適用範囲の労働者であり、「20時間以上30時間未満」24.5%は雇用保険加入要件をもつ労働者と考えられる。

【G. あなたの通常の通勤ルート・手段による片道の「通勤時間」は？】

()内は回答者数

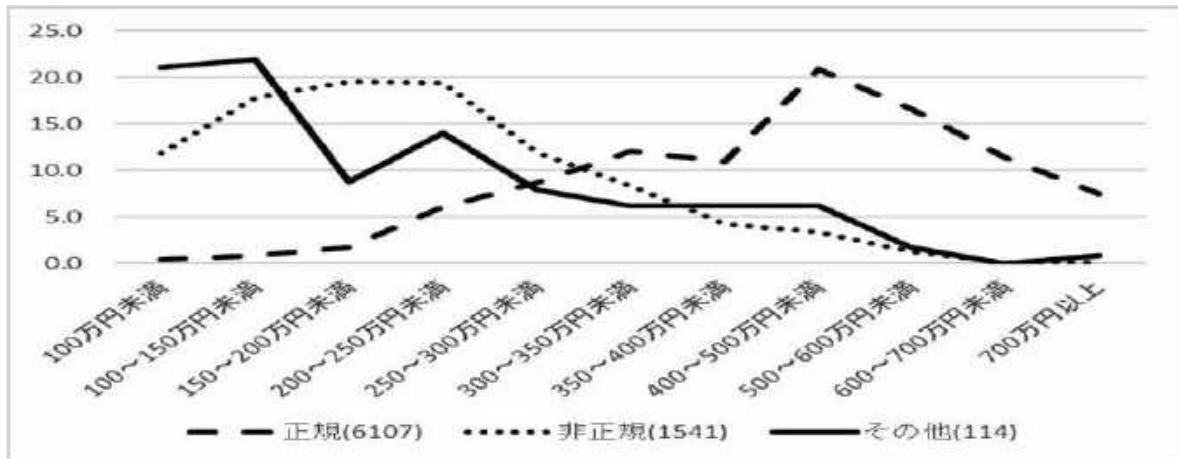


上段: 度数 下段:%	合計	15分程度または未満	30分程度	45分程度	60分程度	75分程度	90分程度	105分程度	120分程度かそれ以上	不明・無回答
合計	7,829	2,895	2,474	1,016	850	254	211	52	36	41
	100.0	37.0	31.6	13.0	10.9	3.2	2.7	0.7	0.5	0.5
正規	6,107	2,123	1,934	858	728	207	173	42	28	14
	100.0	34.8	31.7	14.0	11.9	3.4	2.8	0.7	0.5	0.2
非正規	1,541	699	487	140	109	44	36	10	8	8
	100.0	45.4	31.6	9.1	7.1	2.9	2.3	0.6	0.5	0.5
その他	114	54	32	12	12	3	-	-	-	1
	100.0	47.4	28.1	10.5	10.5	2.6	-	-	-	0.9
不明・無回答	67	19	21	6	1	-	2	-	-	18
	100.0	28.4	31.3	9.0	1.5	-	3.0	-	-	26.9

■60分程度以上が5人に一人

30分程度以下が正規では6割超、非正規では4分の3以上となっているが、一方で正規では60分程度以上が19.3%と5人に一人になっている。非正規でも約1割強の人が60分程度以上かけて通勤している。この傾向は、5年前とほぼ同様である。

【H. あなたの年収は税金や社会保険料込でいくらですか？（複数の仕事の場合合算）】



上段：度数	合計	100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700万円以上	不明・無回答
下段：%	7,829	235	358	422	701	726	872	743	1,334	1,041	701	461	235
	100.0	3.0	4.6	5.4	9.0	9.3	11.1	9.5	17.0	13.3	9.0	5.9	3.0
正規	6,107	23	51	104	373	530	733	666	1,274	1,017	698	458	180
	100.0	0.4	0.8	1.7	6.1	8.7	12.0	10.9	20.9	16.7	11.4	7.5	2.9
非正規	1,541	183	274	301	299	184	129	65	51	19	2	2	32
	100.0	11.9	17.8	19.5	19.4	11.9	8.4	4.2	3.3	1.2	0.1	0.1	2.1
その他	114	24	25	10	16	9	7	7	7	2	-	1	6
	100.0	21.1	21.9	8.8	14.0	7.9	6.1	6.1	6.1	1.8	-	0.9	5.3
不明・無回答	67	5	8	7	13	3	3	5	2	3	1	-	17
	100.0	7.5	11.9	10.4	19.4	4.5	4.5	7.5	3.0	4.5	1.5	-	25.4

家計担い手×年収（非正規）

上段：度数	合計	100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700万円以上	不明・無回答
下段：%	1,541	183	274	301	299	184	129	65	51	19	2	2	32
	100.0	11.9	17.8	19.5	19.4	11.9	8.4	4.2	3.3	1.2	0.1	0.1	2.1
「非正規」かつ「扶養者あり」	120	7	16	20	21	20	17	11	3	2	1	-	2
	100.0	5.8	13.3	16.7	17.5	16.7	14.2	9.2	2.5	1.7	0.8	0.0	1.7

■非正規労働者の49.2%が年収200万円以下、生計費調査の必要額250万円以下は、68.6%。正規でも、250万円以下9%、500万円以下に61.5%。

正規労働者は、「300万円～400万円未満」が最も多く22.9%（前回18.3%）、次いで「400～500万円未満」20.9%（前回14.2%）、「500～600万円未満」16.7%（前回12.6%）、「200～300万円未満」14.8%（前回17.6%）となっている。正規ながら年収200万円以下は2.9%ある、全労連の行った最低生計費調査では、全国どこでも若年単身で年間250万円は必要であることが明らかになったが、必要とされる最低生計費（年収250万円）に満たない人は合わせて9%となった。また、500万円以下が61.5%であり、男性正規の2019年平均給与（国税庁民間給与実態調査2020年9月発表）の561万円からすると、男女賃金格差が歴然としている。

非正規労働者の分布をみると、年収200万円未満が全体の49.2%（前回60.2%）であり、250万円以下が68.6%（前回78.8%）となっている。さらに主な家計の担い手（問E）とクロス分析を行ったところ、非正規労働者全体の7.8%が自分一人の収入で家族も扶養しており、そのうちの53.3%が250万円未満の年収となっている。

II. 各項目の報告

【問1-1. あなたの今の職場では、仕事の内容や待遇面で、女性は男性に比べ不当に差別されていると思いますか。それは具体的にどのようなことですか。】（複数回答可）

上段:度数 下段:%	合計	採用に男女差がある	賃金に差別がある	昇進・昇格に差別がある	能力を正当に評価しない	補助的な仕事しかやらせてもらえない	企画・プロジェクトなど社内の重要な仕事につかせてもらえない	女性を幹部職員に登用しない	結婚したり子どもが生まれたりすると勤め続けにくい雰囲気がある	女性は定年まで勤め続けにくい雰囲気がある	教育・訓練を受ける機会が少ない	その他	差別はない	不明・無回答
合計	7,829	214	258	525	381	52	57	296	252	106	183	331	5,659	394
	100.0	2.7	3.3	6.7	4.9	0.7	0.7	3.8	3.2	1.4	2.3	4.2	72.3	5.0
正規	6,107	167	146	457	278	28	53	256	210	93	135	228	4,469	278
	100.0	2.7	2.4	7.5	4.6	0.5	0.9	4.2	3.4	1.5	2.2	3.7	73.2	4.6
非正規	1,541	43	95	58	93	22	4	32	39	13	45	95	1,079	89
	100.0	2.8	6.2	3.8	6.0	1.4	0.3	2.1	2.5	0.8	2.9	6.2	70.0	5.8
その他	114	3	9	9	8	1	-	7	-	-	3	6	78	7
	100.0	2.6	7.9	7.9	7.0	0.9	-	6.1	-	-	2.6	5.3	68.4	6.1
不明・無回答	67	1	8	1	2	1	-	1	3	-	-	2	33	20
	100.0	1.5	11.9	1.5	3.0	1.5	-	1.5	4.5	-	-	3.0	49.3	29.9

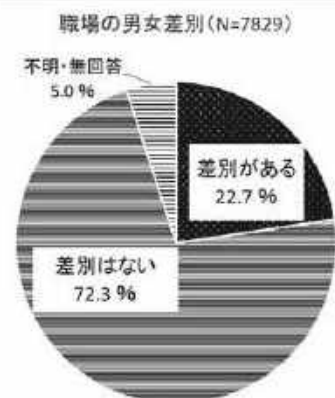
■正規では「昇進・昇格」差別、非正規では「賃金」差別を感じている割合が高い

「あなたの今の職場では、仕事の内容や待遇面で、女性は男性に比べ不当に差別されていると思いますか」という問いに、2015年の調査では、1問目で差別の「有」「無」と「わからない」の3択調査であったことから、「無」78.9%、「わからない」14.5%と、「有」は5.3%の結果であり、問1の2で「有」と答えた人のみからしか、その差別の具体的内容を探ることができなかった。

今回は、1問目から差別を感じる具体的項目を示したことから、「差別はない」が72.3%、「不明・無回答」5%あるものの、例示された10項目と「その他」に22.7%の回答があった。

正規で差別を感じている人は1360人（22.3%）で、その上位3つは「昇進・昇格」33.6%、「能力を正当に評価しない」20.4%、「女性を幹部職員に登用しない」18.8%となっている。非正規で差別を感じている人の割合は24.2%であり、わずかながら正規を上回っている。上位3つは、「賃金に差別がある」25.5%、「能力を正当に評価しない」24.9%、「昇進・昇格」15.5%の順となっている。「その他」が25.5%と4分の1を占めており、福利厚生や、一時金、慶弔休暇などの項目がなかったことが影響していると思われる。

職種別では、「マスコミ」、「金融」、「外交・営業」の半数が差別を感じている。



「差別がある」（22.7%）の内訳

上段:度数 下段:%	合計	採用に男女差がある	賃金に差別がある	昇進・昇格に差別がある	能力を正当に評価しない	補助的な仕事しかやらせてもらえない	企画・プロジェクトなど社内の重要な仕事につかせてもらえない	女性を幹部職員に登用しない	結婚したり子どもが生まれたりすると勤め続けにくい雰囲気がある	女性は定年まで勤め続けにくい雰囲気がある	教育・訓練を受ける機会が少ない	その他
合計	1,776	214	258	525	381	52	57	296	252	106	183	331
	100.0%	12.0%	14.5%	29.6%	21.5%	2.9%	3.2%	16.7%	14.2%	6.0%	10.3%	18.6%
正規	1,360	167	146	457	278	28	53	256	210	93	135	228
	100.0%	12.3%	10.7%	33.6%	20.4%	2.1%	3.9%	18.8%	15.4%	6.8%	9.9%	16.8%
非正規	373	43	95	58	93	22	4	32	39	13	45	95
	100.0%	11.5%	25.5%	15.5%	24.9%	5.9%	1.1%	8.6%	10.5%	3.5%	12.1%	25.5%
その他	29	3	9	9	8	1	-	7	-	-	3	6
	100.0%	10.3%	31.0%	31.0%	27.6%	3.4%	-	24.1%	-	-	10.3%	20.7%
不明・無回答	14	1	8	1	2	1	-	1	3	-	-	2
	100.0%	7.1%	57.1%	7.1%	14.3%	7.1%	-	7.1%	21.4%	-	-	14.3%

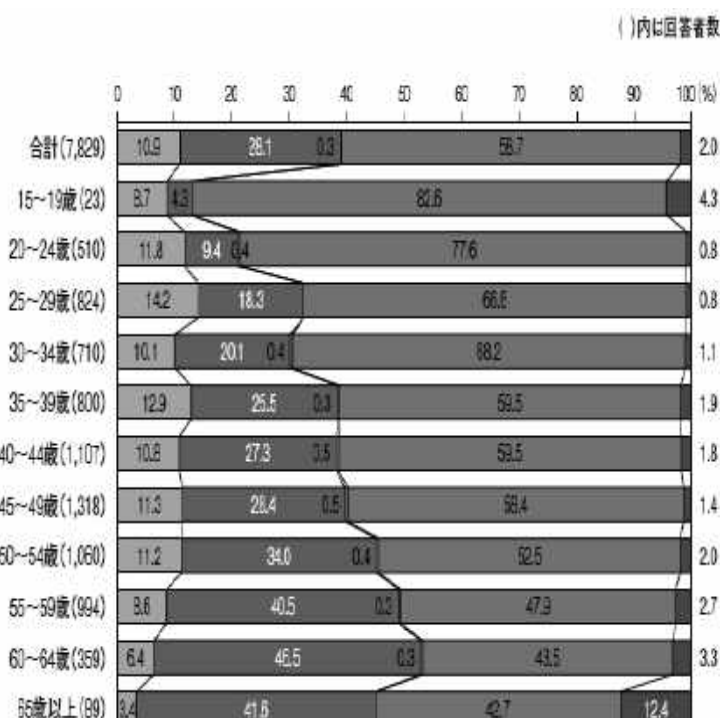
【問2. あなたの職場での女性の採用や昇進・昇格・登用についてのポジティブアクションについて】

上段: 度数 下段: %	合計	ある	ない	計画策定中	わからない	不明・無回答
合計	7,829	855	2,197	27	4,592	158
	100.0	10.9	28.1	0.3	58.7	2.0
正規	6,107	737	1,796	26	3,455	93
	100.0	12.1	29.4	0.4	56.6	1.5
非正規	1,541	99	351	1	1,045	45
	100.0	6.4	22.8	0.1	67.8	2.9
その他	114	14	39	-	57	4
	100.0	12.3	34.2	-	50.0	3.5
不明・無回答	67	5	11	-	35	16
	100.0	7.5	16.4	-	52.2	23.9

■ ポジティブアクションが「ある」と認識している人の割合は、1割程度

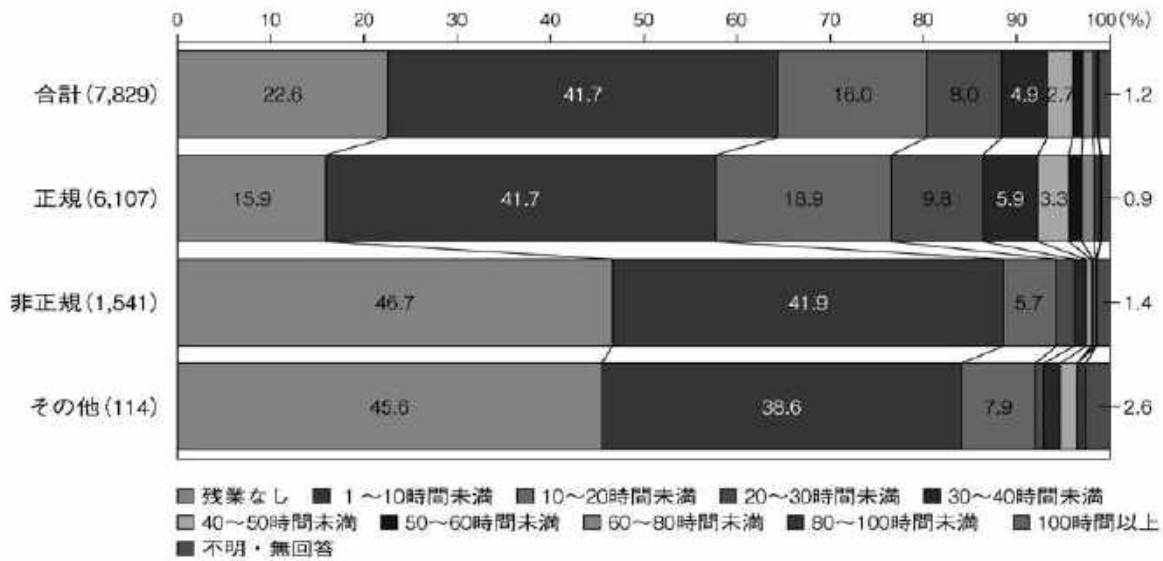
ポジティブアクションが「ある」と回答した人は、10.9%であり、2015年の調査の10.6%とほとんど変わらないが、「ない」と回答した人が28.1%となり、2015年調査の19.7%より増えていることから、職場の女性の採用・昇進・昇格・登用について意識する人が増えていると捉えられる。しかし、「わからない」が、58.7%と6割近くいることからすると、職場における意識的な男女格差是正のとりくみがおこなわれているとはいいがたい状況である。

また、ポジティブアクションへの意識・認識を高めることも、労働組合の役割である。「わからない」が、「15～19歳」で82.6%、「20～24歳」で77.6%、「25～29歳」で66.6%、「30～34歳」で68.2%と、10代から34歳までの年齢では、全体の平均58.7%を上回っている。労組の役割発揮が求められている。



【問3-1. 最近1か月の職場での残業時間(超勤時間数)はどのくらいですか?】

()内は回答者数



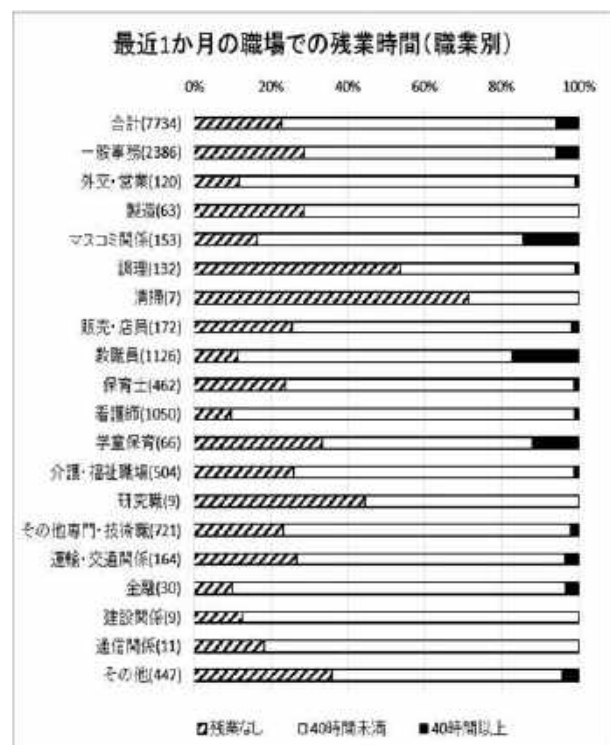
上段:度数 下段:%	合計	残業なし	1~10時間未満	10~20時間未満	20~30時間未満	30~40時間未満	40~50時間未満	50~60時間未満	60~80時間未満	80~100時間未満	100時間以上	不明・無回答
合計	7,829	1,770	3,261	1,253	630	385	210	87	87	42	9	95
	100.0	22.6	41.7	16.0	8.0	4.9	2.7	1.1	1.1	0.5	0.1	1.2
正規	6,107	969	2,549	1,155	600	362	200	84	82	41	8	57
	100.0	15.9	41.7	18.9	9.8	5.9	3.3	1.4	1.3	0.7	0.1	0.9
非正規	1,541	720	646	88	29	20	8	3	5	-	1	21
	100.0	46.7	41.9	5.7	1.9	1.3	0.5	0.2	0.3	-	0.1	1.4
その他	114	52	44	9	1	2	2	-	-	1	-	3
	100.0	45.6	38.6	7.9	0.9	1.8	1.8	-	-	0.9	-	2.6
不明・無回答	67	29	22	1	-	1	-	-	-	-	-	14
	100.0	43.3	32.8	1.5	-	1.5	-	-	-	-	-	20.9

■月40時間以上の残業者減少。「残業なし」は正規で15.9%、非正規では46.7%と前回調査とほぼ変わらない。

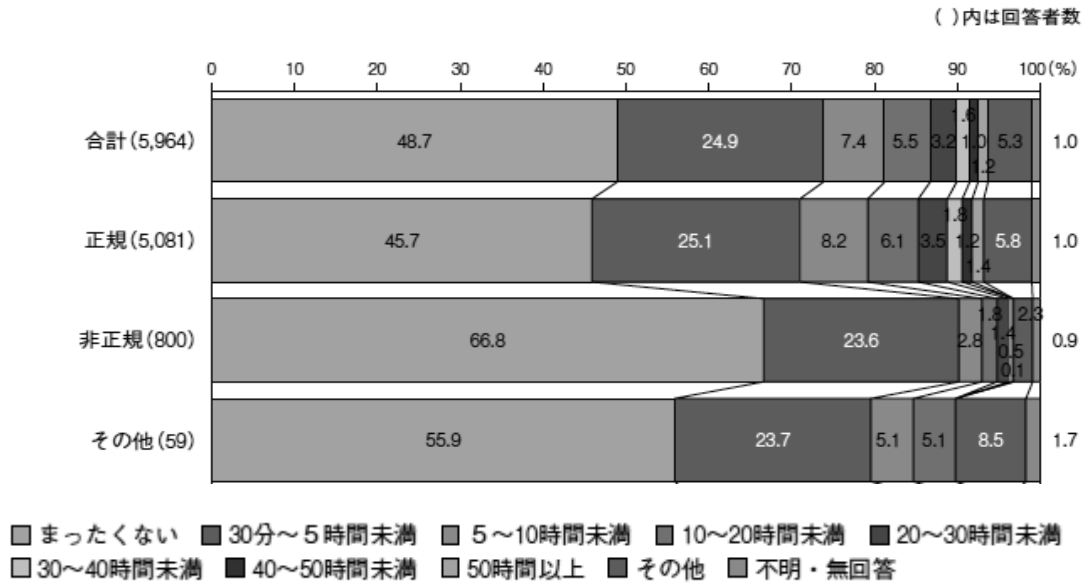
「最近1か月の職場での残業時間」を聞いたところ、「残業なし」について正規で15.9% (2015年14.1%)、非正規では46.7% (2015年47.5%)と、前回調査とほぼ同じ結果となった。

今回の調査で大きく変わったのは、月40時間を超える残業が減っていること、なかでも80時間以上の過労死ラインを超える残業者が大きく減っている。これは、大企業は2019年4月から、中小企業も2020年4月から時間外労働の上限規制が実施され、残業時間の上限は原則として月45時間、年間360時間とし、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることはできなくなったことが大きいと考えられる。40時間以上の残業は、2015年9%が今回6.4% (正規11.8%が6.8%、非正規1.3%が1.1%)、80時間以上は、1.2%が0.6% (正規1.6%が0.8%、非正規0.2%が0.1%)となった。

全体としては、長時間残業の割合が減っているが、教職員の残業は他業種に比べると多く、40時間以上残業する割合が17.2%であった。



【問3-2. 最近の1か月間、超過勤務で仕事をして、お金が支払われない時間(いわゆる「サービス残業」)は通算どの程度ありましたか?】



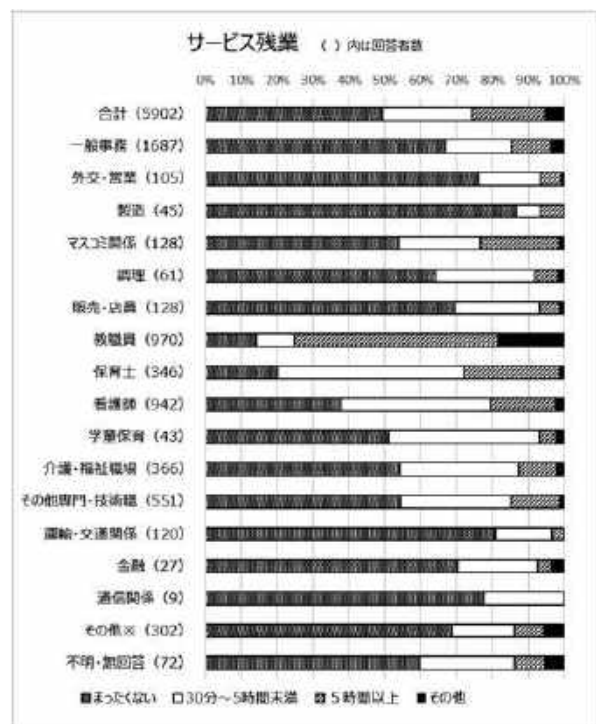
上段:度数 下段:%	合計	まったくない	30分~5時間未満	5~10時間未満	10~20時間未満	20~30時間未満	30~40時間未満	40~50時間未満	50時間以上	その他	不明・無回答
合計	5,964	2,905	1,487	444	326	190	97	62	73	318	62
	100.0	48.7	24.9	7.4	5.5	3.2	1.6	1.0	1.2	5.3	1.0
正規	5,081	2,324	1,277	418	308	179	93	61	73	295	53
	100.0	45.7	25.1	8.2	6.1	3.5	1.8	1.2	1.4	5.8	1.0
非正規	800	534	189	22	14	11	4	1	-	18	7
	100.0	66.8	23.6	2.8	1.8	1.4	0.5	0.1	-	2.3	0.9
その他	59	33	14	3	3	-	-	-	-	5	1
	100.0	55.9	23.7	5.1	5.1	-	-	-	-	8.5	1.7
不明・無回答	24	14	7	1	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	58.3	29.2	4.2	4.2	-	-	-	-	-	4.2

■正規も非正規もサービス残業は減少傾向。しかし、4割がサービス残業あり。

「最近の1か月間、サービス残業は通算どの程度ありましたか」という問いに、「まったくない」は48.7%(2015年37.4%)、正規で45.7%(2015年33.9%)、非正規で66.8%(2015年53.6%)であり、サービス残業は大幅に減少している。これは、コロナ禍で残業が減っていることの影響とも考えられるが、残業代が支払われている割合が増えたのは、問3-1の回答で「残業がある」とする回答との比較からも明らかである。

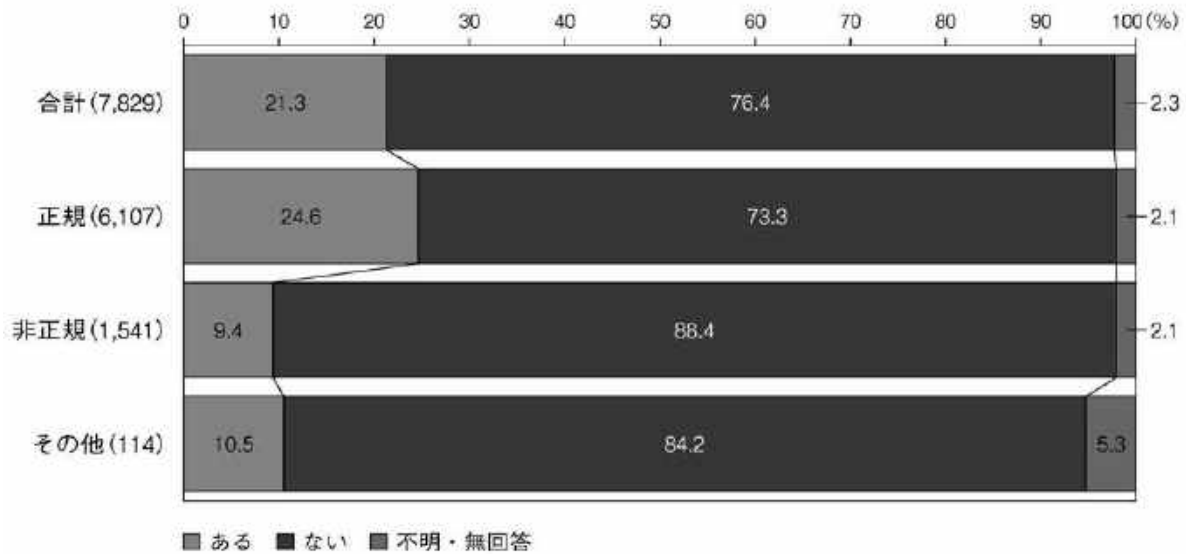
ただし、依然として4割以上がサービス残業をおこなっている状況は、問題である。

サービス残業の割合が高い職種は、保育士、教職員、看護師、学童保育指導員であり、とくに教職員では「まったくない」は13.9%にとどまり、多くの教職員がサービス残業をおこなっている実態が見える。



【問3-3. 持ち帰りの残業はありますか？】

()内は回答者数



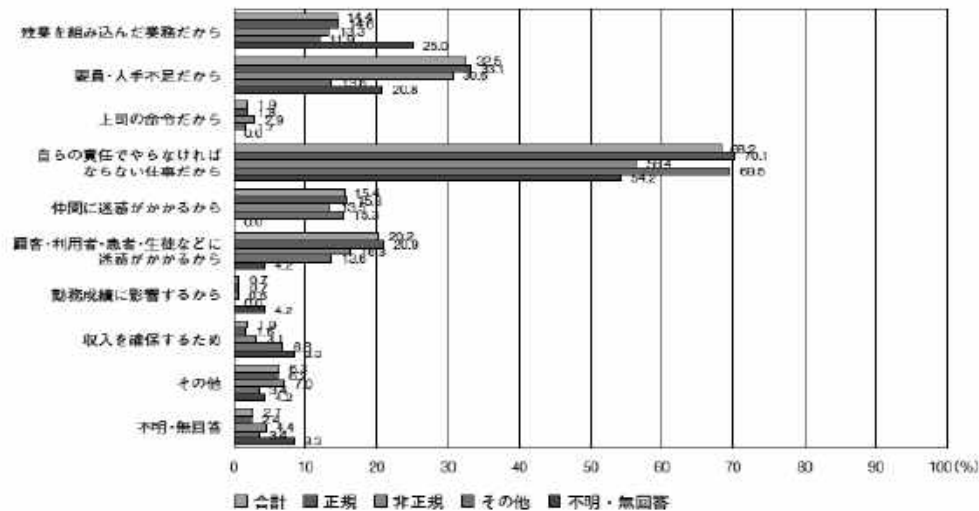
上段：度数 下段：%	合計	あり	なし	不明・無回答
合計	7,829	1,666	5,984	179
	100.0	21.3	76.4	2.3
正規	6,107	1,505	4,475	127
	100.0	24.6	73.3	2.1
非正規	1,541	145	1,363	33
	100.0	9.4	88.4	2.1
その他	114	12	96	6
	100.0	10.5	84.2	5.3
不明・無回答	67	4	50	13
	100.0	6.0	74.6	19.4

■どの職でも持ち帰り残業あり、持ち帰りの多い職に傾向あり

今回より新設した設問項目である。
 正規は、「ある」は 24.6%で 4 人に一人、非正規は、「ある」は 9.4%で 10 人に一人が持ち帰り残業をおこなっている。
 持ち帰り残業の多い職種は、教職員 (61.3%)、保育士 (59.1%)、学童保育 (37.9%) となった。



【問3-4. 残業をする主な理由はなんですか？(おもな理由を3つ以内で)】



上段:度数 下段:%	合計	残業を組み込んだ業務だから	要員・人手不足だから	上司の命令だから	自らの責任でやらなければならない仕事だから	仲間に迷惑がかかるから	顧客・利用者・患者・生徒などに迷惑がかかるから	勤務成績に影響するから	収入を確保するため	その他	不明・無回答
合計	5,964	861	1,940	113	4,065	919	1,202	42	113	374	163
	100.0	14.4	32.5	1.9	68.2	15.4	20.2	0.7	1.9	6.3	2.7
正規	5,081	742	1,682	89	3,560	802	1,063	36	82	315	124
	100.0	14.6	33.1	1.8	70.1	15.8	20.9	0.7	1.6	6.2	2.4
非正規	800	106	245	23	451	108	130	5	25	56	35
	100.0	13.3	30.6	2.9	56.4	13.5	16.3	0.6	3.1	7.0	4.4
その他	59	7	8	1	41	9	8	-	4	2	2
	100.0	11.9	13.6	1.7	69.5	15.3	13.6	-	6.8	3.4	3.4
不明・無回答	24	6	5	-	13	-	1	1	2	1	2
	100.0	25.0	20.8	-	54.2	-	4.2	4.2	8.3	4.2	8.3

■残業する理由は「自らの責任で期日までにやらなければ」が一番多い

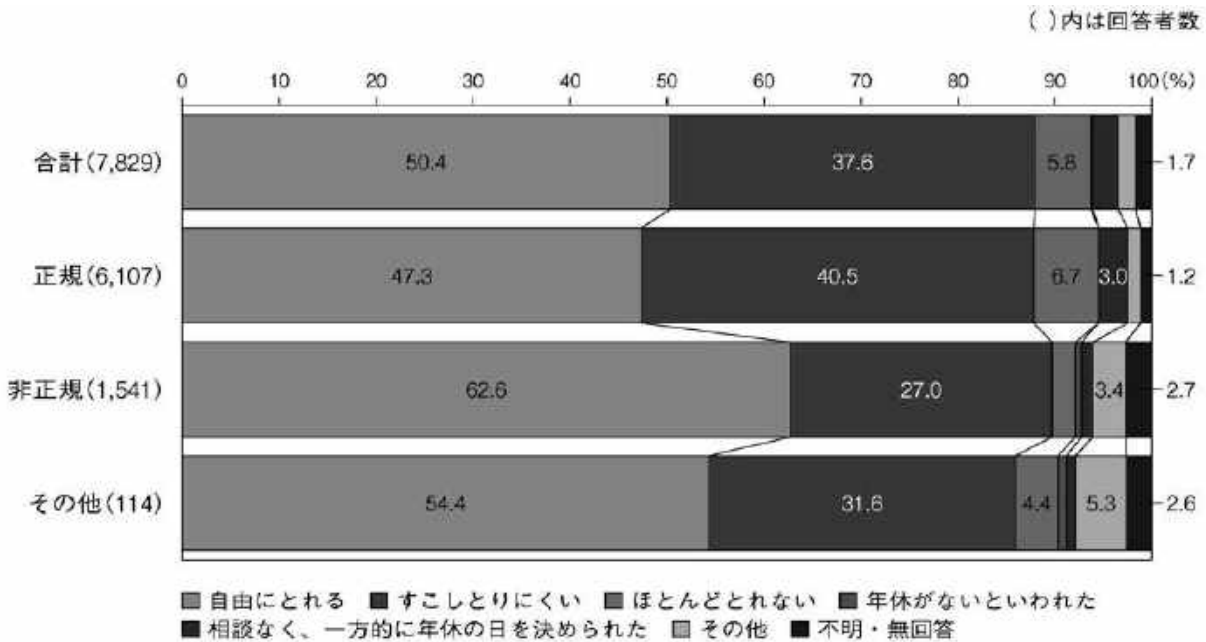
「残業する理由」について、主なものを3つを答えてもらったところ、「自らの責任でやらなければならない仕事だから」が全体で68.2%（前回58.5%）と突出して多くなっている。二番目に「要員・人手不足だから」32.5%（前回30.7%）、三番目の「顧客・利用者・患者・生徒などに迷惑がかかるから」20.2%（前回21.2%）と続いている。この順番は、正規・非正規とも同様である。

「上司の命令だから」は全体で1.9%にとどまり（非正規ですら2.9%）、人員不足の中で、個人に責任が負わされ、明確な上司の命令なしに残業に追い込まれている様子が見える。

職種別にみると、「自らの責任でやらなければならない仕事だから」は、教職員80.5%、マスコミ関係78.1%、専門・技術職が72.5%と多い。「要員・人手不足だから」が多いのは、製造業60.0%、看護師46.8%、販売・店員43.8%、一般事務36.9%。「顧客・利用者・患者・生徒などに迷惑がかかるから」は、教職員で36.7%と一番多く、外交・営業30.2%、学童保育22.7%、介護・福祉職場で21.2%と対人労働の職場が中心となった。

雇用形態別にみると、正規と同様、非正規も「自らの責任でやらなければならない仕事だから」が56.4%と一番多く、その他の傾向も正規と変わらない。非正規にも責任だけは均等に負わされていることが分かる。

【問4-1. 年休は、とりたいときにとれますか？】



上段: 度数 下段: %	合計	自由にとれる	すこしとりにくい	ほとんどとれない	年休がないといわれた	相談なく、一方的に年休の日を決められた	その他	不明・無回答
合計	7,829	3,944	2,941	455	13	202	140	134
	100.0	50.4	37.6	5.8	0.2	2.6	1.8	1.7
正規	6,107	2,886	2,475	412	2	181	77	74
	100.0	47.3	40.5	6.7	0.0	3.0	1.3	1.2
非正規	1,541	965	416	37	9	19	53	42
	100.0	62.6	27.0	2.4	0.6	1.2	3.4	2.7
その他	114	62	36	5	1	1	6	3
	100.0	54.4	31.6	4.4	0.9	0.9	5.3	2.6
不明・無回答	67	31	14	1	1	1	4	15
	100.0	46.3	20.9	1.5	1.5	1.5	6.0	22.4

■ 5年前の調査回答より年次有給休暇取得はしやすくなっている傾向。

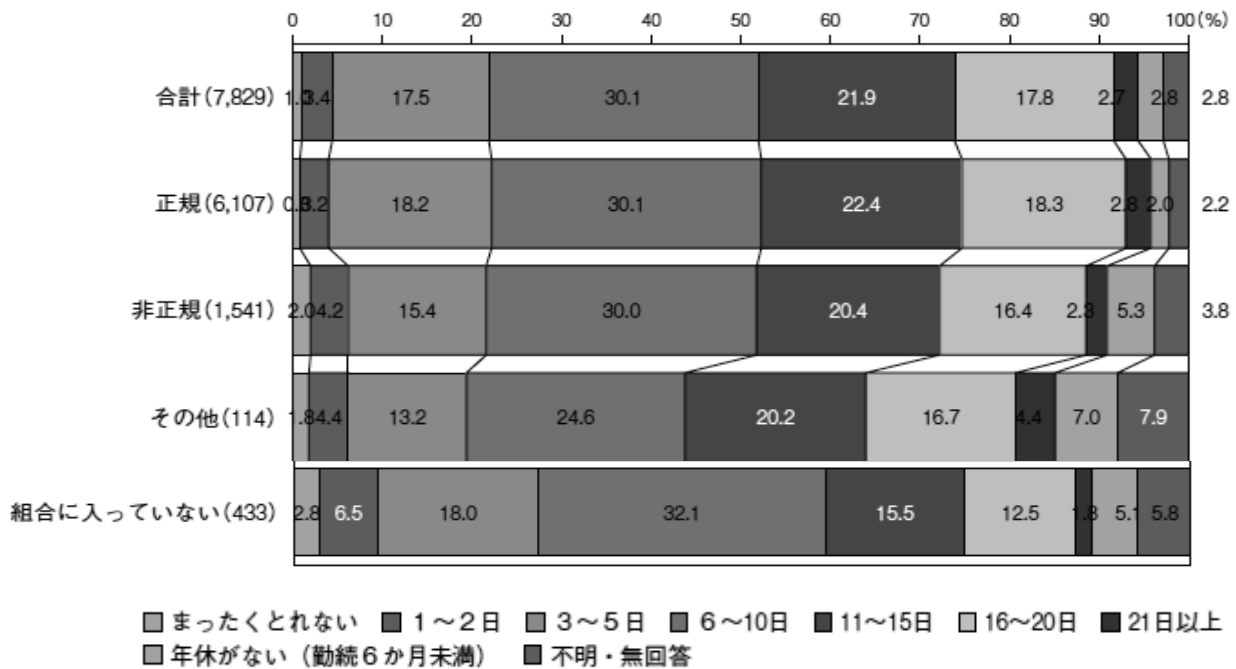
年次有給休暇の年5日以上取得義務化が2019年4月より実施され、「年休はとりたいときにとれますか」との問いに、「自由にとれる」と答えた人の割合は、5年前の41.4%から、今回50.4%に改善した。雇用形態別にみても、前回調査時の非正規55.9%、正規36.4%から、今回は非正規62.6%、正規47.3%と改善しているが、まだ半数にとどまっている。「ほとんどとれない」は、5年前の12.4%から、今回5.8%に。「年休がないといわれた」は、5年前0.6%から0.2%に、それぞれ改善している。

新たに作った設問で、「相談なく一方的に年休を決められた」と回答した人は、正規3.0%、非正規1.2%あり、年休の義務化で強制取得が押し付けられている。

職種別にみると、「ほとんどとれない」は、教職員10.7%（前回19.8%）、看護師10.4%（前回27.0%）、保育士10.4%（前回20.6%）で高くなっている。

【問4-2. あなたは昨年1年間(昨年度)、年次有給休暇をどれくらい使い(消化)しましたか?】

()内は回答者数



上段: 度数 下段: %	合計	まったくとれない	1~2日	3~5日	6~10日	11~15日	16~20日	21日以上	年休がない(勤続6か月未満)	不明・無回答
合計	7,829	79	267	1,372	2,354	1,716	1,392	211	218	220
	100.0	1.0	3.4	17.5	30.1	21.9	17.8	2.7	2.8	2.8
正規	6,107	46	193	1,112	1,839	1,369	1,117	169	125	137
	100.0	0.8	3.2	18.2	30.1	22.4	18.3	2.8	2.0	2.2
非正規	1,541	31	65	238	463	315	253	36	81	59
	100.0	2.0	4.2	15.4	30.0	20.4	16.4	2.3	5.3	3.8
その他	114	2	5	15	28	23	19	5	8	9
	100.0	1.8	4.4	13.2	24.6	20.2	16.7	4.4	7.0	7.9
不明・無回答	67	-	4	7	24	9	3	1	4	15
	100.0	-	6.0	10.4	35.8	13.4	4.5	1.5	6.0	22.4

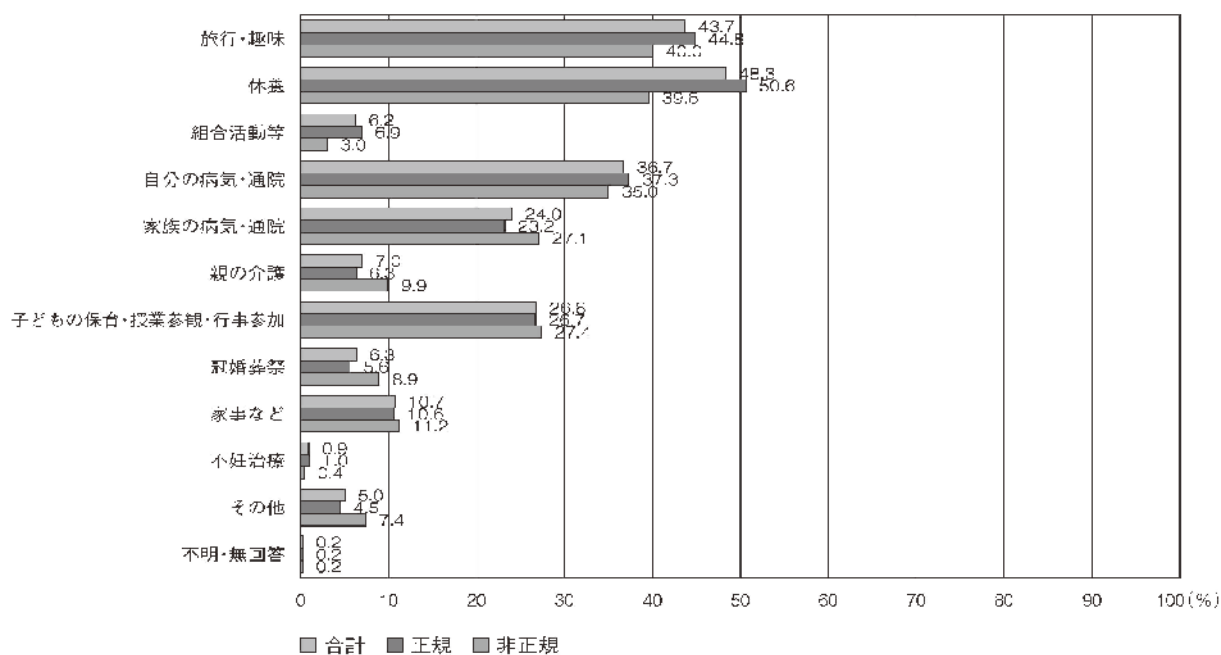
■全く取れない、1~2日は5年前より減少。しかし、11日以上の取得は増えず。

年次有給休暇の年5日以上の取得義務化が2019年4月より実施されていることから、「全く取れない」は、前回(5年前)2.3%から今回1.0%に減少。雇用形態別でも正規0.8%(前回2.1%)非正規2.0%(前回2.9%)と減少した。「1~2日」も、前回6.1%から今回3.4%に減少。雇用形態別でも正規3.2%(前回6.3%)、非正規4.2%(前回5.8%)と減少した。一方、「3~5日」は、前回14.9%から今回17.5%に、「6~10日」も、前回26.2%から今回30.1%に増加した。しかし、11日以上の取得は、前回とほぼ同率で改善がみられていない。

このことから、法的規制で底は改善したものの、年休の完全取得等には、多様な仕掛けや労働環境整備が必要と考えられる。

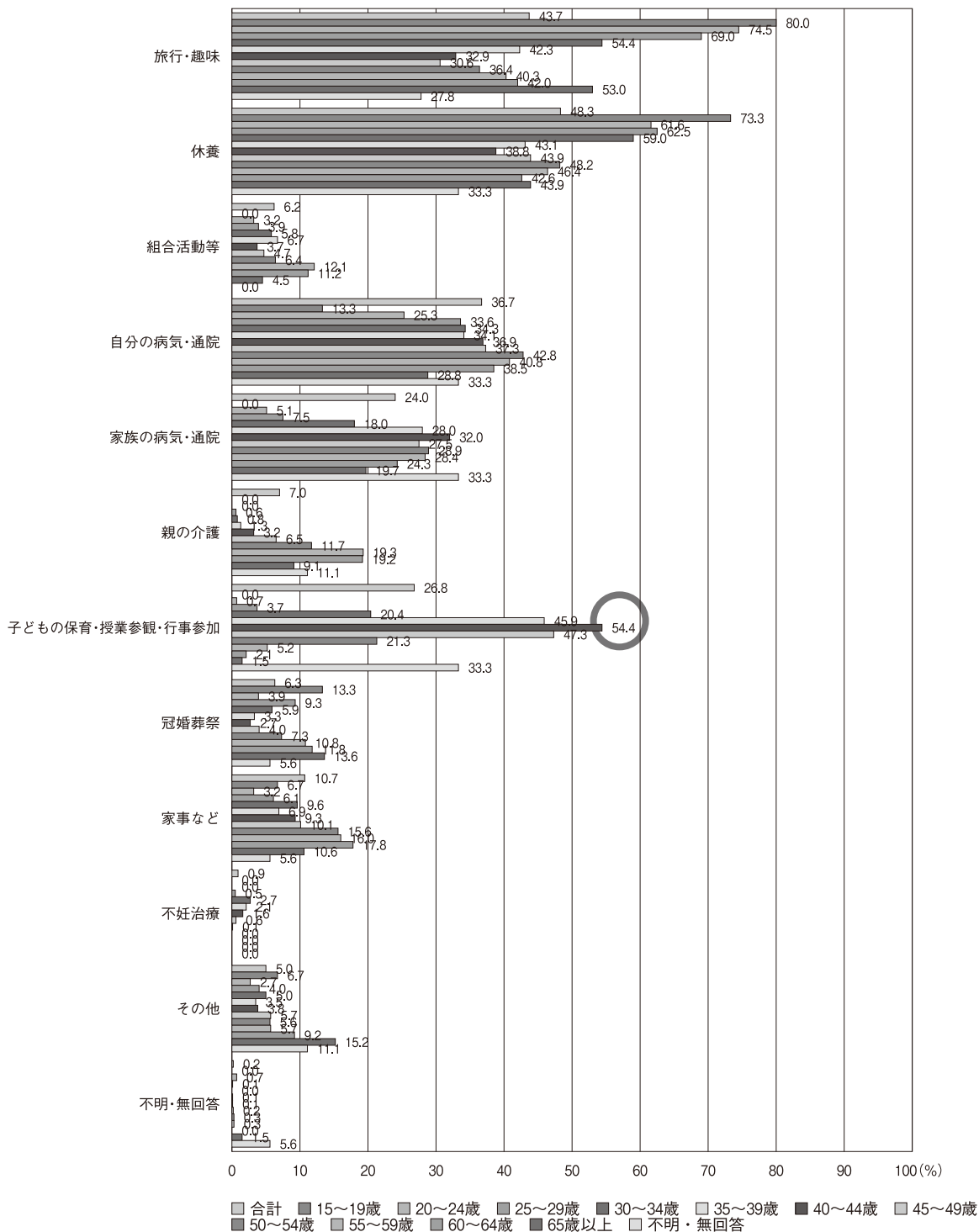
「組合に入っていない」回答者では、「全く取れない」は2.8%、「1~2日」が6.5%と、組合加入より年休取得率が悪くなっている。「16日以上取得」は全体で20.5%。少ない職種は、金融6.7%、保育士8.1%、介護・福祉職場10.0%、看護師11.2%となっている。

【問4-3. あなたは年休をなんのために使いましたか？（おもな理由を3つ以内でお答えください）】
（雇用形態別）



上段:度数 下段:%	合計	旅行・趣味	休養	組合活動等	自分の病気・通院	家族の病気・通院	親の介護	子どもの保育・授業参観・行事参加	冠婚葬祭	家事など	不妊治療	その他	不明・無回答
合計	7,312	3,197	3,533	452	2,686	1,755	513	1,956	460	781	63	369	16
	100.0	43.7	48.3	6.2	36.7	24.0	7.0	26.8	6.3	10.7	0.9	5.0	0.2
正規	5,799	2,597	2,935	401	2,163	1,347	365	1,549	325	613	57	260	10
	100.0	44.8	50.6	6.9	37.3	23.2	6.3	26.7	5.6	10.6	1.0	4.5	0.2
非正規	1,370	548	542	41	479	371	135	375	122	153	6	101	3
	100.0	40.0	39.6	3.0	35.0	27.1	9.9	27.4	8.9	11.2	0.4	7.4	0.2
その他	95	34	37	10	32	26	11	19	11	12	-	4	1
	100.0	35.8	38.9	10.5	33.7	27.4	11.6	20.0	11.6	12.6	-	4.2	1.1
不明・無回答	48	18	19	-	12	11	2	13	2	3	-	4	2
	100.0	37.5	39.6	-	25.0	22.9	4.2	27.1	4.2	6.3	-	8.3	4.2

(年齢階級別)

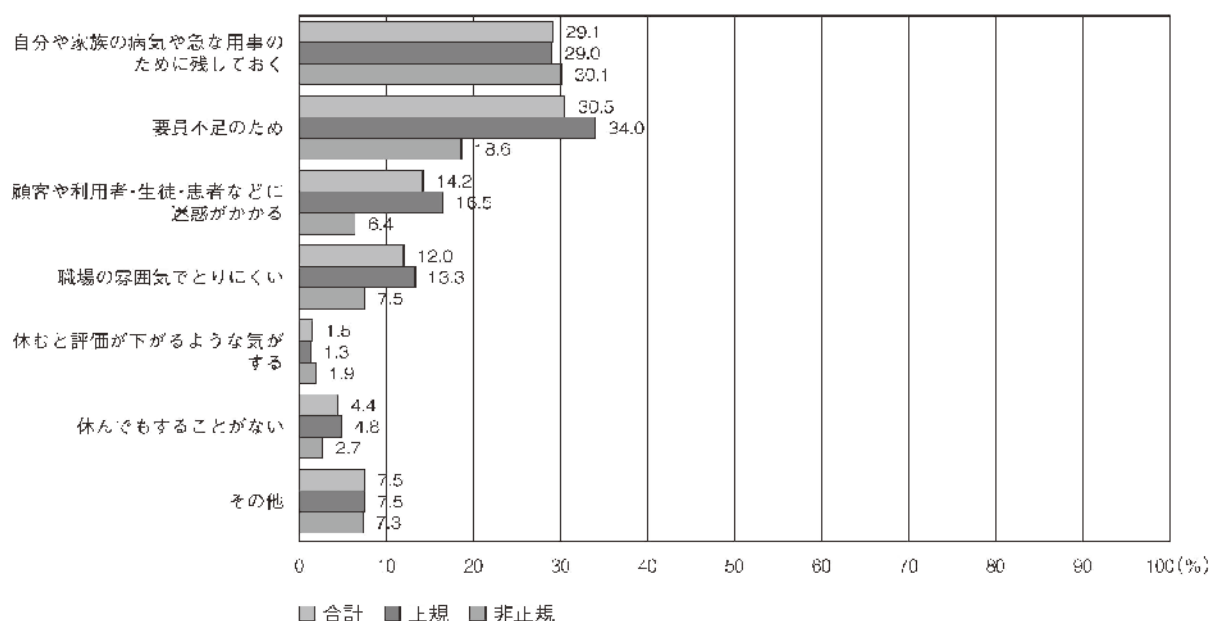


■35歳から49歳の休暇取得の1番は、「子どもの保育・授業参観・行事参加」

年休の用途は、「休養」48.3%、「旅行・趣味」43.7%、「自分の病気・通院」36.7%、「子どもの保育・授業参観・行事参加」26.8%、「家族の病気・通院」24.0%の順で、正規も非正規も割合も順番もほぼ同様であった。5年前の調査では、正規も非正規も「旅行・趣味」が「休養」を上回っていたが、今回は、「休養」が1番となった。

「旅行・趣味」が1番の年代は、「20~24歳」「25~34歳」「65歳以上」。「子どもの保育・授業参観・行事参加」が1番の年代は、「35~44歳」「40~44歳」「45~49歳」で、「子育て休暇」の必要性を示す結果となっている。

【問4-4. あなたが年休（年次有給休暇）をとらなかった（とれなかった）理由はなんですか？（大きな理由を3つ以内でお答えください）】



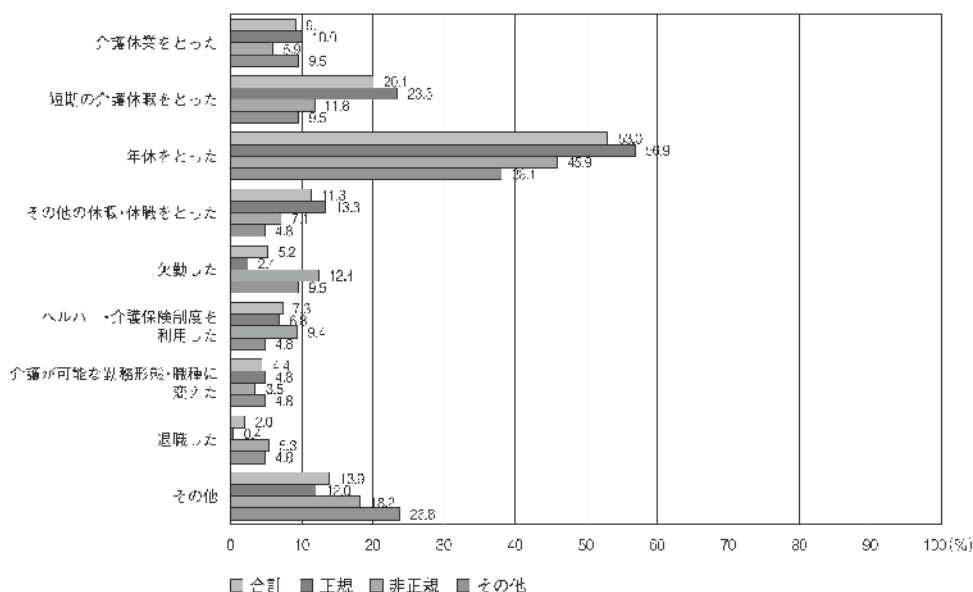
上段:度数 下段:%	合計	自分や家族の病気や急な用事のために残しておく	要員不足のため	顧客や利用者・生徒・患者などに迷惑がかかる	職場の雰囲気ですりづらい	休むと評価が下がるような気がする	休んでもすることがない	その他	不明・無回答
合計	7,829	2,277	2,389	1,114	940	115	341	584	2,340
	100.0	29.1	30.5	14.2	12.0	1.5	4.4	7.5	29.9
正規	6,107	1,771	2,079	1,005	811	82	292	456	1,579
	100.0	29.0	34.0	16.5	13.3	1.3	4.8	7.5	25.9
非正規	1,541	464	287	99	116	30	42	112	665
	100.0	30.1	18.6	6.4	7.5	1.9	2.7	7.3	43.2
その他	114	32	16	10	9	2	5	14	50
	100.0	28.1	14.0	8.8	7.9	1.8	4.4	12.3	43.9
不明・無回答	67	10	7	-	4	1	2	2	46
	100.0	14.9	10.4	-	6.0	1.5	3.0	3.0	68.7

■「要員不足」「自分や家族の病気や休養のために残しておく」が二大理由、前回調査と同じ

年休をとらなかった理由を3つ以内で答えてもらったが、正規では「要員不足」「自分や家族の病気や休養のために残しておく」「顧客・利用者・患者・生徒などに迷惑がかかるから」が主な理由であった。非正規では、「自分や家族の病気や休養のために残しておく」「要員不足」が主な理由であった。

職種別では、「要員不足」の比率が高いのは、「保育士」47.0%、「看護師」41.6%となっており、「職場の雰囲気ですりづらい」も、「保育士」19.8%、「看護師」20.9%と、人員増はこの点からも喫緊の課題である。

【問5－1. 家族のために、2週間以上の介護・看護が必要になった方にお聞きします。
 (あてはまる項目すべて)】



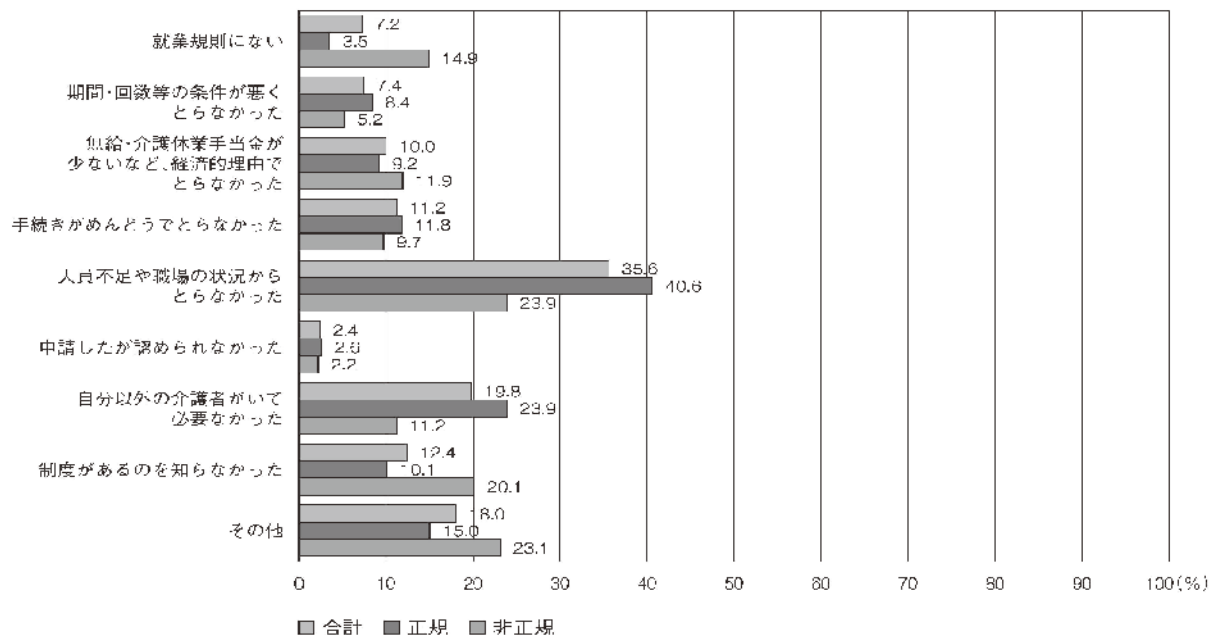
	合計	介護休業をとった	短期の介護休暇をとった	年休をとった	その他の休暇・休職をとった	欠勤した	ヘルパー・介護保険制度を利用した	介護が可能な勤務形態・職種に変えた	退職した	その他
合計	656	60	132	348	74	34	48	29	13	91
	100.0	9.1	20.1	53.0	11.3	5.2	7.3	4.4	2.0	13.9
正規	459	46	108	261	61	11	31	22	2	55
	100.0	10.0	23.5	56.9	13.3	2.4	6.8	4.8	0.4	12.0
非正規	170	10	20	78	12	21	16	6	9	31
	100.0	5.9	11.8	45.9	7.1	12.4	9.4	3.5	5.3	18.2
その他	21	2	2	8	1	2	1	1	1	5
	100.0	9.5	9.5	38.1	4.8	9.5	4.8	4.8	4.8	23.8
不明・無回答	6	2	2	1	-	-	-	-	1	-
	100.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0

■介護のために「年休をとった」人の割合は 53.0%、介護休業・短期の介護休暇の取得は 29.2%、いっそうの改善が求められる

2週間以上の介護・看護が必要になった人の対応として、もっとも多かったのが「年休をとった」53.0%であり、「介護休業をとった」9.1%（前回 12.4%）や「短期の介護休暇をとった」20.1%（前回 20.0%）を大きく上回っている。また、介護休業・休暇の取得割合はほとんど前回と同様で、取得率は高まっていない。その他の休暇・休職をとった割合が、「介護休業をとった」より、正規も非正規も上回っていることから、使い勝手の悪い制度と考えられるだろうか。

そして、ヘルパー・介護保険制度を利用した人の割合は 7.3%（前回 13.0%）と低下している。介護と仕事の両立を考えると、介護保険制度の周知、利用の促進と使いやすい介護保険制度の改善も強く求められている。

【問5-2. 家族のために、2週間以上の介護・看護を必要としたが、介護・看護休暇を取得しなかった方にお聞きします。（あてはまる項目すべて答えて下さい）】



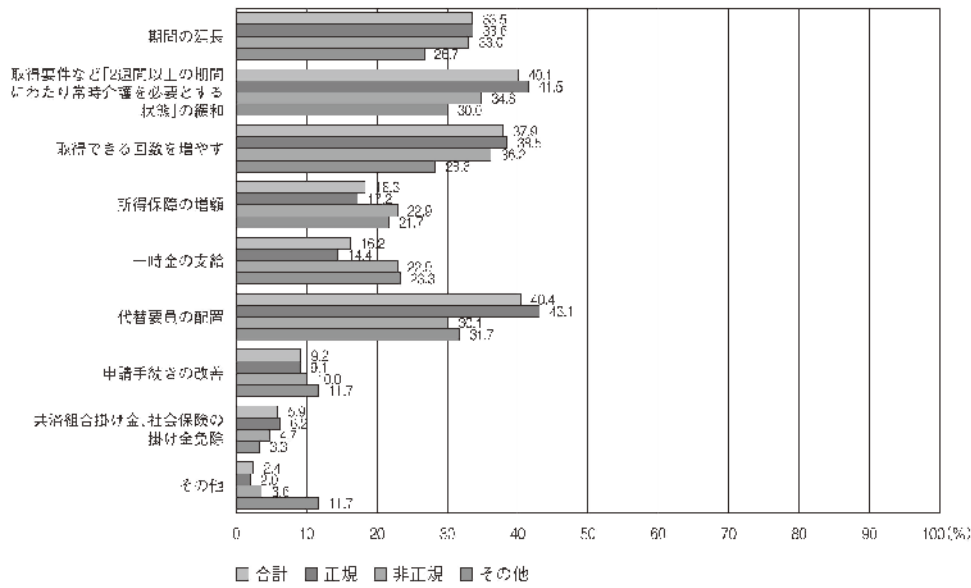
	合計	就業規則がない	期間・回数等の条件が悪く とらなかった	無給・介護休業手当金が少ないなど、 経済的理由でとらなかった	手続きがめんどうでと らなかった	人員不足や職場の状 況からと らなかった	申請し たが認め られな かった	自分以 外の介 護者が いて必 要な かつた	制度が あるの を知ら なかつた	その他
合計	500	36	37	50	56	178	12	99	62	90
	100.0	7.2	7.4	10.0	11.2	35.6	2.4	19.8	12.4	18.0
正規	347	12	29	32	41	141	9	83	35	52
	100.0	3.5	8.4	9.2	11.8	40.6	2.6	23.9	10.1	15.0
非正規	134	20	7	16	13	32	3	15	27	31
	100.0	14.9	5.2	11.9	9.7	23.9	2.2	11.2	20.1	23.1
その他	18	4	-	2	2	4	-	1	-	7
	100.0	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	5.6	0.0	38.9
不明・ 無回答	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	0	100	0	0	100	0	0	0	0

■介護休暇をとらなかった一番の理由は、「人手不足や職場の状況」

2週間以上の介護・看護を必要としたが、介護休業・介護(看護)休暇を取得しなかった理由として、もっとも多いのは「人手不足や職場の状況からとらなかった」であり、全体の35.6%（前回35.1%）にのぼっている。これは、正規も非正規も同様である。

また、「制度があるのを知らなかった」は、正規では10.1%（前回9.3%）、非正規は20.1%（前回13.0%）と、制度の周知が必要なこと、「申請したが認められなかった」もあることから、企業への指導が求められる。

【問5-3. 介護休業（休暇）を取りやすくするため、要求したいこと（3つ以内）】



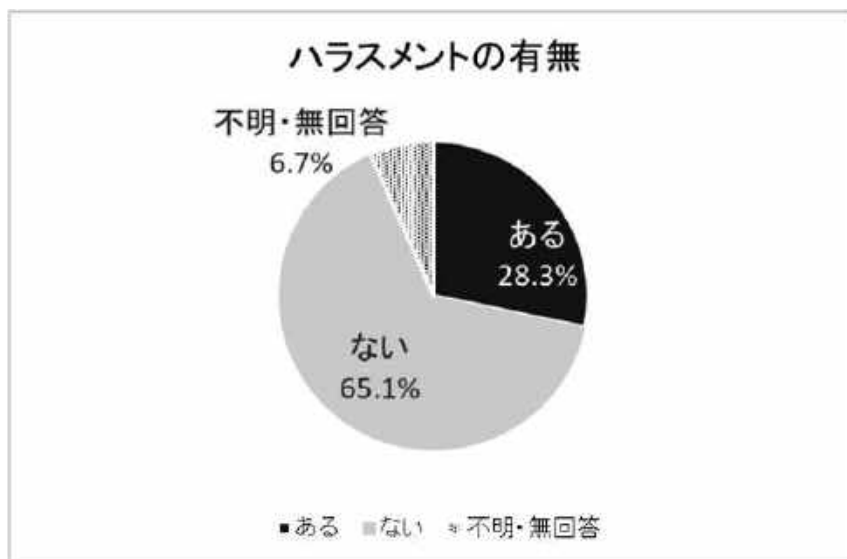
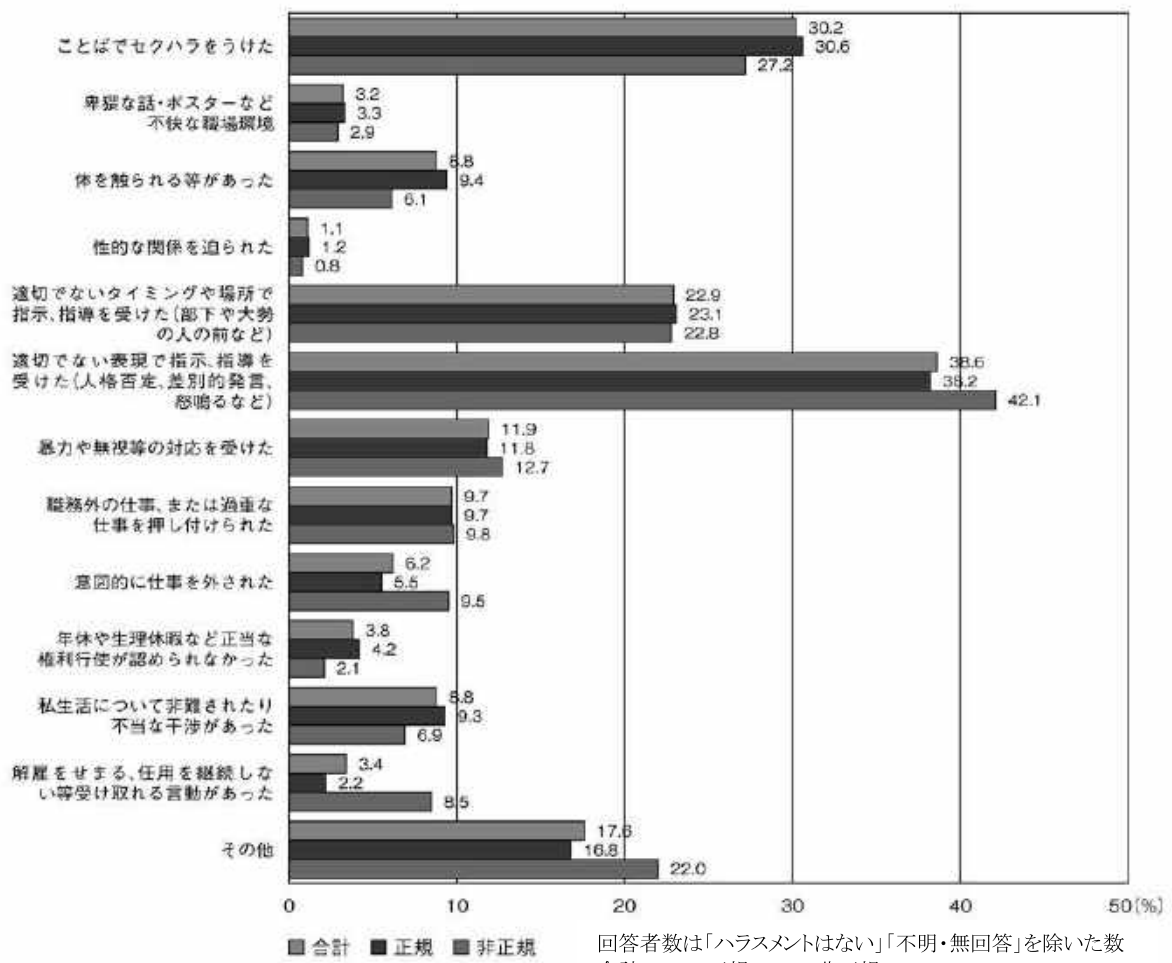
	合計	期間の延長	取得要件など「2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態」の緩和	取得できる回数を増やす	所得保障の増額	一時金の支給	代替要員の配置	申請手続きの改善	共済組合掛け金、社会保険の掛け金免除	その他
合計	4000	1,340	1,603	1,517	733	647	1,615	369	237	97
	100.0	33.5	40.1	37.9	18.3	16.2	40.4	9.2	5.9	2.4
正規	3197	1,073	1,328	1,230	550	460	1,377	290	199	63
	100.0	33.6	41.5	38.5	17.2	14.4	43.1	9.1	6.2	2.0
非正規	721	238	251	261	165	165	217	72	34	26
	100.0	33.0	34.8	36.2	22.9	22.9	30.1	10.0	4.7	3.6
その他	60	16	18	17	13	14	19	7	2	7
	100.0	26.7	30.0	28.3	21.7	23.3	31.7	11.7	3.3	11.7
不明・無回答	22	13	6	9	5	8	2	-	2	1
	100.0	59.1	27.3	40.9	22.7	36.4	9.1	-	9.1	4.5

■代替要員の配置が必要、要件緩和、取得回数増、期間延長を求める声も大きい

介護休業（休暇）をとりやすくするために要求したいことは、「代替要員の配置」40.4%（前回43.4%）、「取得要件の緩和」40.1%（前回37.6%）、「取得回数増」37.9%（前回38.1%）となっている。

非正規では、「取得できる回数を増やす」が最も多く36.2%、「取得要件などの緩和」34.8%、「期間の延長」33.0%と続いている。

【問6. あなたは職場でハラスメント（セクハラ・パワハラ）を受けたことがありますか？】（複数回答可）



(N=7829)

上段： 度数	合計	ことばでセクハラを受けた	卑猥な話・ポスターなど不快な職場環境	体を触られる等があった	性的な関係を迫られた	適切でないタイミングや場所で指示、指導を受けた（部下や大勢の人の前など）	適切でない表現で指示、指導を受けた（人格否定、差別的発言、怒鳴るなど）	暴力や無視等の対応を受けた	職務外の仕事、または過重な仕事を押し付けられた	意図的に仕事を外された	年休や生理休暇など正当な権利行使が認められなかった	私生活について非難されたり不当な干渉があった	解雇をせまる、任用を継続しない等受け取れる言動があった	その他
下段： %														
合計	2,213	669	70	194	24	507	855	264	214	138	84	194	76	389
	100.0	30.2	3.2	8.8	1.1	22.9	38.6	11.9	9.7	6.2	3.8	8.8	3.4	17.6
正規	1,790	547	59	168	21	414	684	212	174	99	75	166	40	300
	100.0	30.6	3.3	9.4	1.2	23.1	38.2	11.8	9.7	5.5	4.2	9.3	2.2	16.8
非正規	378	103	11	23	3	86	159	48	37	36	8	26	32	83
	100.0	27.2	2.9	6.1	0.8	22.8	42.1	12.7	9.8	9.5	2.1	6.9	8.5	22.0
その他	32	13		2		4	9	1	1	3		1	2	6
	100.0	40.6	0.0	6.3	0.0	12.5	28.1	3.1	3.1	9.4	0.0	3.1	6.3	18.8
不明・無回答	13	6		1		3	3	3	2		1	1	2	
	100.0	46.2	0.0	7.7	0.0	23.1	23.1	23.1	15.4	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0

(雇用形態別)

上段：度数	合計	正規	非正規	その他	不明・無回答
下段：%					
ハラスメントはない	5,094	3,951	1,037	71	35
	65.1	64.7	67.3	62.3	52.2

■ハラスメントを受けた人は3割、「適切でない表現で指示、指導を受けた」「言葉でセクハラを受けた」が多数

今回より新設した設問項目である。

前回調査では、セクハラとパワハラを分け、それぞれの有無を聞いた後に、「ある」と答えた人を対象に、具体的な行為について回答を求めたため、「ある」と認識をしている人のみの回答となった。またセクハラ・パワハラはハラスメントという一体的な行為として現れることが多い。そのため今回はセクハラ・パワハラと項目を分けず、ハラスメントの具体的な行為と有無を合わせて回答を求めた。

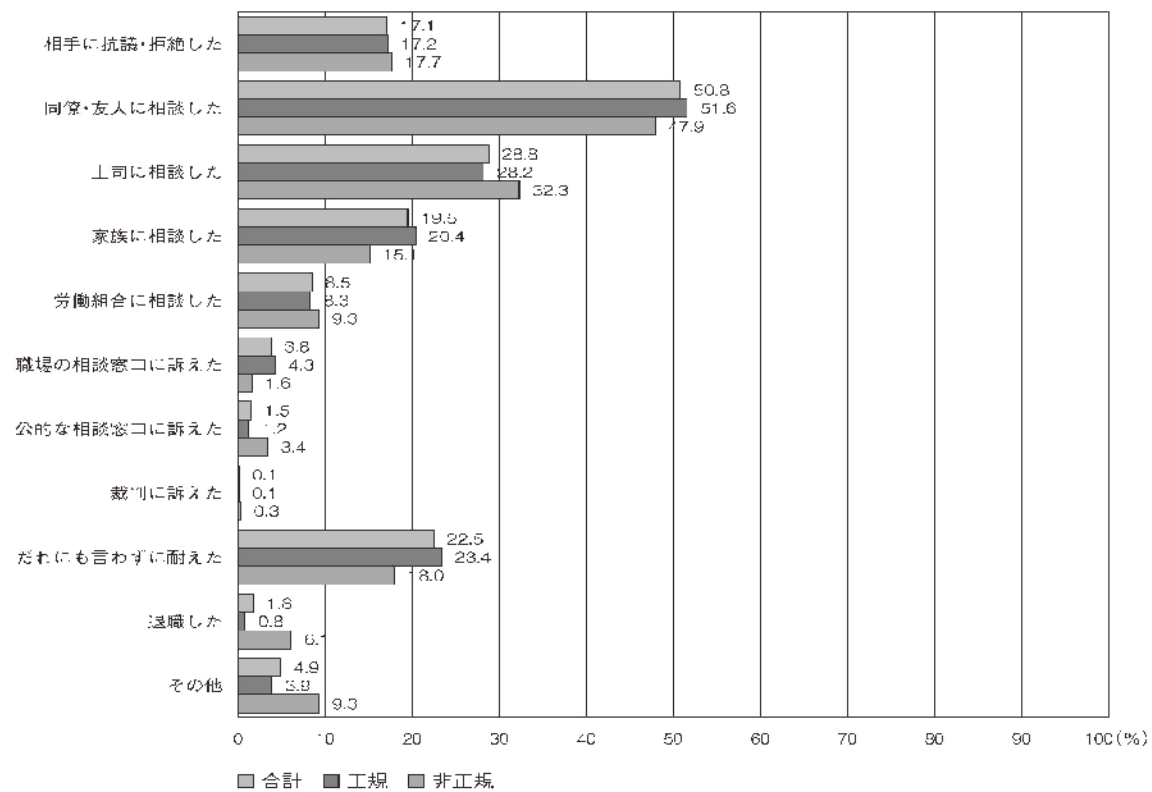
前回はセクハラが「ある」と回答した人は9.8%、「ない」と回答した人は87.4%、パワハラが「ある」と回答した人が21.9%で、「ない」と回答した人が73.3%であった。

今回ハラスメントは「ない」が65.1%で、あとの人が具体的な項目に回答している。

職種別では、「ハラスメントがない」は、「マスコミ関係」(45.5%)で最も低くなっている。

パワハラ・セクハラを受けた人のなかで、パワハラとされる「適切でない表現で指示、指導を受けた」とする人が38.6%、「ことばでセクハラを受けた」が30.2%と、正規も非正規も高位同順位である。3.4%の人が、「解雇、雇い止めなどと受け取れる言動があった」としており、脅迫・違法な対応がされている。

【問7-1. ハラスメントを受けたことがあると答えた人の対処方法は？（主なものを3つ以内でお答えください。）】



上段： 度数	合計	相手に抗議・拒絶した	同僚・友人に相談した	上司に相談した	家族に相談した	労働組合に相談した	職場の相談窓口へ訴えた	公的な相談窓口へ訴えた	裁判へ訴えた	だれにも言わずに耐えた	退職した	その他
下段：%												
合計	2,213	379	1,125	637	431	187	83	34	3	499	39	108
	100.0	17.1	50.8	28.8	19.5	8.5	3.8	1.5	0.1	22.5	1.8	4.9
正規	1,790	308	924	505	365	149	77	21	1	419	14	69
	100.0	17.2	51.6	28.2	20.4	8.3	4.3	1.2	0.1	23.4	0.8	3.9
非正規	378	67	181	122	57	35	6	13	1	68	23	35
	100.0	17.7	47.9	32.3	15.1	9.3	1.6	3.4	0.3	18.0	6.1	9.3
その他	32	2	13	7	6	2				9	1	2
	100.0	6.3	40.6	21.9	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	28.1	3.1	6.3
不明・無回答	13	2	7	3	3	1			1	3	1	2
	100.0	15.4	53.8	23.1	23.1	7.7	0.0	0.0	7.7	23.1	7.7	15.4

■ハラスメント対処法「だれにも言わずに耐えた」が22.5%

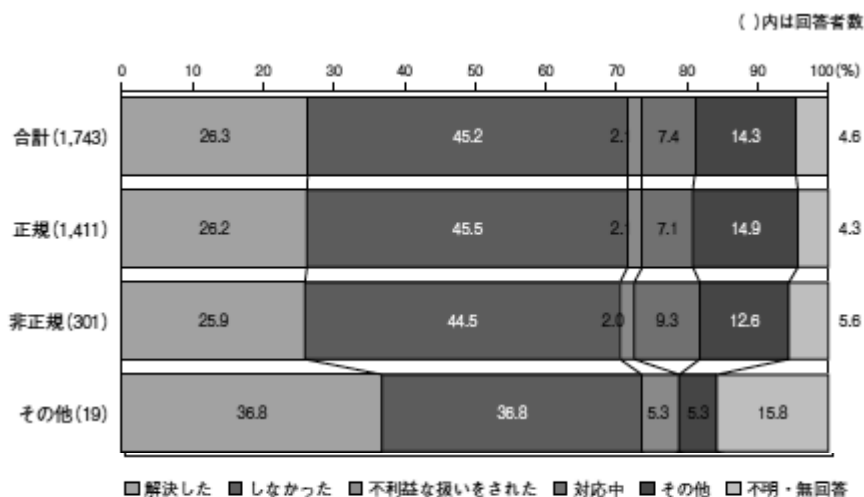
今回より新設した設問項目である。

ハラスメントを受けたとして、問7-1の項目に回答している割合は、28.2%である。

ハラスメントを受けた人の半数の50.8%が「同僚・友人に相談した」と答えている。二番目に多い対処法は「上司に相談した」28.8%。「だれにも言わずに耐えた」22.5%、「家族に相談した」19.5%と続いている。その次に「相手に抗議・拒絶した」で17.1%である。

「だれにも言わずに耐えた」人が、ハラスメントに回答した人の2割以上いることは、深刻である。

【問7-2.①~⑧を答えた方にお聞きします。抗議や相談の結果ハラスメントは解決しましたか？】



		①~⑧を答えた方にお聞きします。抗議や相談の結果ハラスメントは解決しましたか？						
上段: 度数 下段: %		合計	解決した	しなかった	不利益な扱いをされた	対応中	その他	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	1,743	459	788	36	129	250	81
		100.0	26.3	45.2	2.1	7.4	14.3	4.6
	正規	1,411	370	642	29	100	210	60
		100.0	26.2	45.5	2.1	7.1	14.9	4.3
	非正規	301	78	134	6	28	38	17
		100.0	25.9	44.5	2.0	9.3	12.6	5.6
	その他	19	7	7	1	-	1	3
		100.0	36.8	36.8	5.3	-	5.3	15.8
	不明・無回答	12	4	5	-	1	1	1
		100.0	33.3	41.7	-	8.3	8.3	8.3

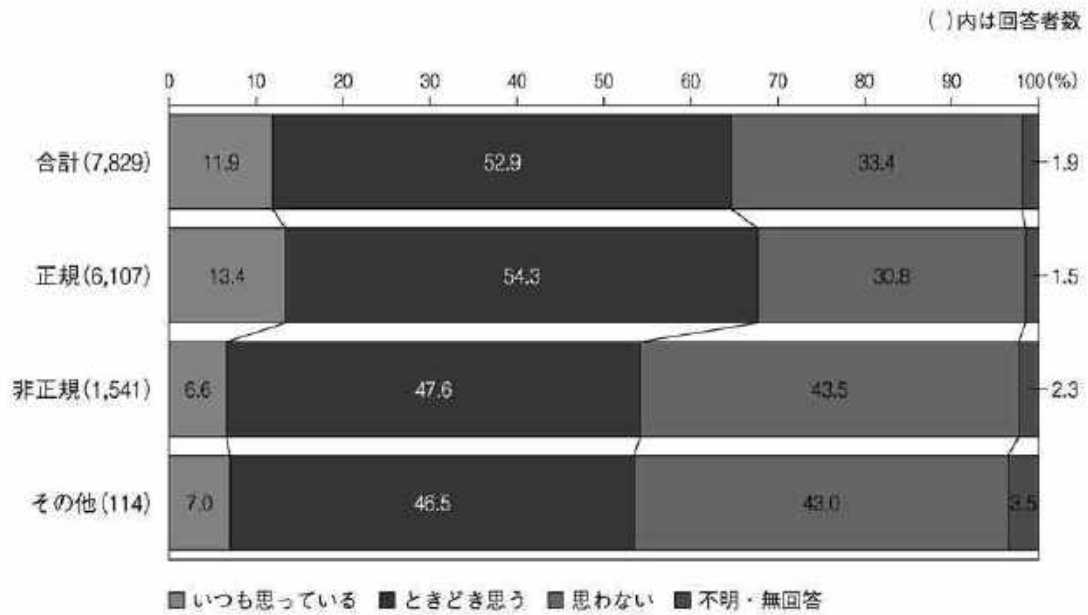
■何らかのアクションをした人でもハラスメントが解決したのは4人に一人、半数近くが解決していない

今回より新設した設問項目である。

ハラスメントの解決は、「しなかった」45.2%で、雇用形態別にみても、正規 45.2%、非正規 44.5%とほとんど変わらない。「不利益な扱いをされた」とする人も 2.1%おり、納得する解決が難しいことを表している。

ハラスメントのない職場づくりを進めることが基本だが、何よりも被害者の立場に立った対応をするハラスメント相談窓口の設置が求められる。また、包括的ハラスメント禁止法の制定が必要である。

【問8-1. あなたは、仕事をやめたいと思うことがありますか？】



上段: 度数 下段: %	合計	いつも思っている	ときどき思う	思わない	不明・無回答
合計	7,829	930	4,138	2,614	147
	100.0	11.9	52.9	33.4	1.9
正規	6,107	817	3,317	1,879	94
	100.0	13.4	54.3	30.8	1.5
非正規	1,541	101	734	671	35
	100.0	6.6	47.6	43.5	2.3
その他	114	8	53	49	4
	100.0	7.0	46.5	43.0	3.5
不明・無回答	67	4	34	15	14
	100.0	6.0	50.7	22.4	20.9

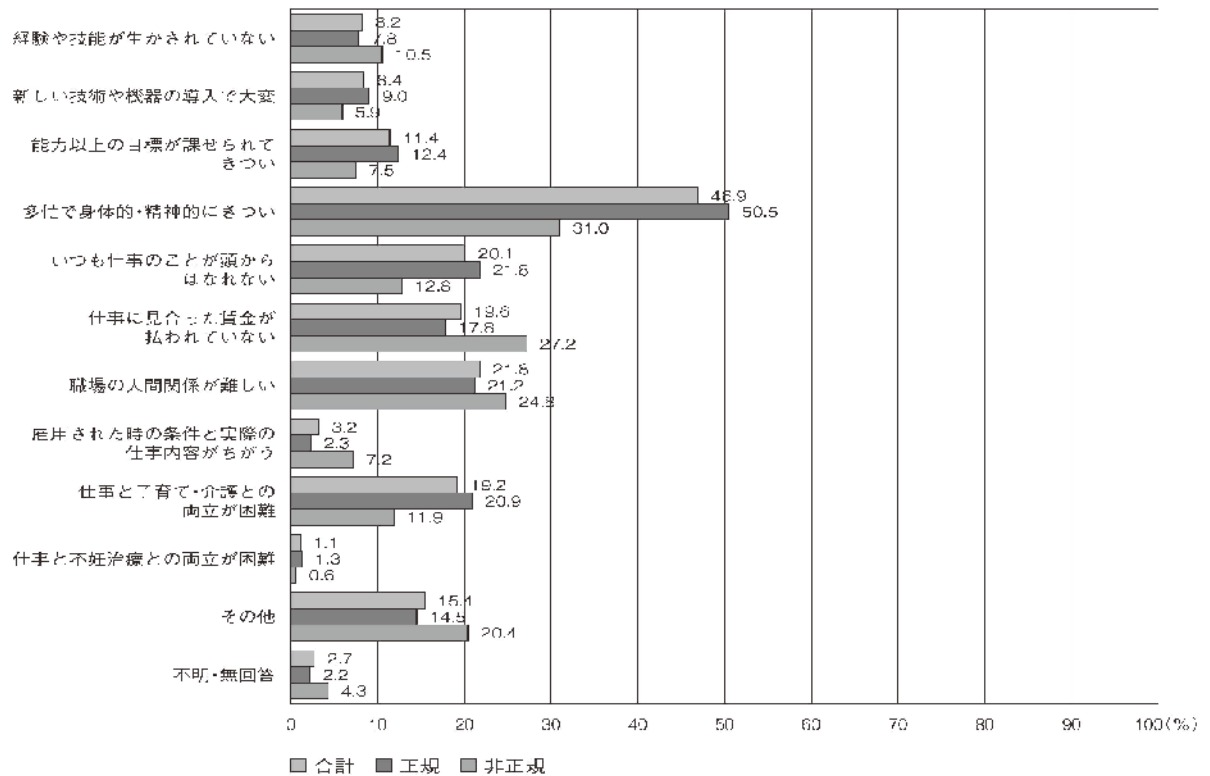
■ 65%の人が「仕事をやめたい」と思うことがある

「あなたは、仕事をやめたいと思うことがありますか」との問いに、「いつも思っている」11.9%、「ときどき思う」52.9%を合わせた割合は64.8%となっている。

職種別で「仕事をやめたいと思うことがある」割合が高いのは、「研究職」77.8%、「看護師」76.6%、「清掃」75.0%、「通信」72.7%、「外交・営業」72.1%、「保育士」70.9%、「介護・福祉職場」70.8%、「販売・店員」70.5%、「金融」70%。

なかでも、「いつも思っている」割合が高い職種は、「看護師」18.7%、「金融」16.7%、「外交・営業」16.4%となっている。

【問8-2. 設問8-1で①、②（「いつも思っている」「ときどき思っている」と答えた人にお聞きします。（複数回答可）】



上段:度数 下段:%	合計	経験や技能が生かされていない	新しい技術や機器の導入で大変	能力以上の目標が課せられてきつい	多忙で身体的・精神的にきつい	いつも仕事のことが頭からはなれない	仕事に見合った賃金が払われていない	職場の人間関係が難しい	雇用された時の条件と実際の仕事内容がちがう	仕事と子育て・介護との両立が困難	仕事と不妊治療との両立が困難	その他	不明・無回答
合計	5,068	414	425	578	2,375	1,021	991	1,106	160	975	58	780	138
	100.0	8.2	8.4	11.4	46.9	20.1	19.6	21.8	3.2	19.2	1.1	15.4	2.7
正規	4,134	321	370	511	2,087	903	737	876	97	863	52	599	93
	100.0	7.8	9.0	12.4	50.5	21.8	17.8	21.2	2.3	20.9	1.3	14.5	2.2
非正規	835	88	49	63	259	107	227	207	60	99	5	170	36
	100.0	10.5	5.9	7.5	31.0	12.8	27.2	24.8	7.2	11.9	0.6	20.4	4.3
その他	61	2	4	-	19	7	19	13	2	6	-	8	3
	100.0	3.3	6.6	-	31.1	11.5	31.1	21.3	3.3	9.8	-	13.1	4.9
不明・無回答	38	3	2	4	10	4	8	10	1	7	1	3	6
	100.0	7.9	5.3	10.5	26.3	10.5	21.1	26.3	2.6	18.4	2.6	7.9	15.8

■「やめたい理由」は正規も、非正規も「多忙で身体的・精神的にきつい」がトップ

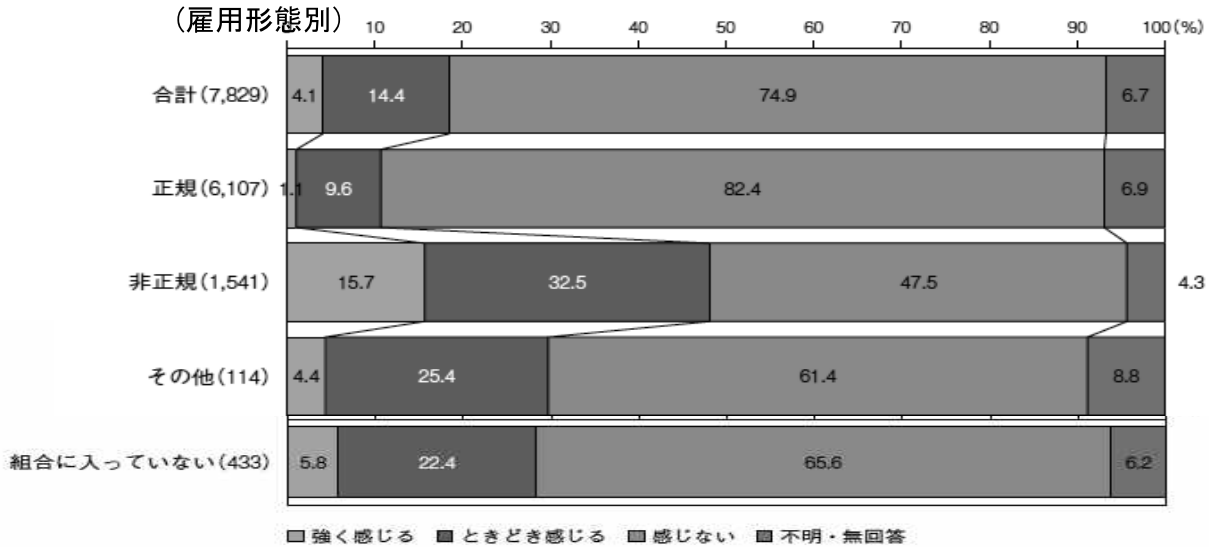
「仕事をやめたい」理由は、正規では「多忙で身体的・精神的にきつい」50.5%が飛びぬけて多い。長時間過密労働に苦しめられ、慢性的に疲労をかかえている姿が浮かび上がってくる。続いて、「いつも仕事のことが頭から離れない」21.8%、「職場の人間関係が難しい」21.2%、「仕事と子育て・家事の両立が困難」20.9%となっている。

非正規では、「多忙で身体的・精神的にきつい」31.0%、「仕事に見合った賃金が支払われていない」27.2%、「職場の人間関係が難しい」24.8%が多い。

やめたい理由のトップの「多忙で身体的・精神的にきつい」と回答した割合が高い職種は「教職員」(64.9%)、「保育士」(60.7%)、「看護師」(56.4%)となっている。「仕事の見合った賃金が払われていない」は全体19.6%であるが、職種別にみると、「調理師」(37.3%)、「学童保育」(35.9%)、「保育士」(35.7%)で高い割合となった。

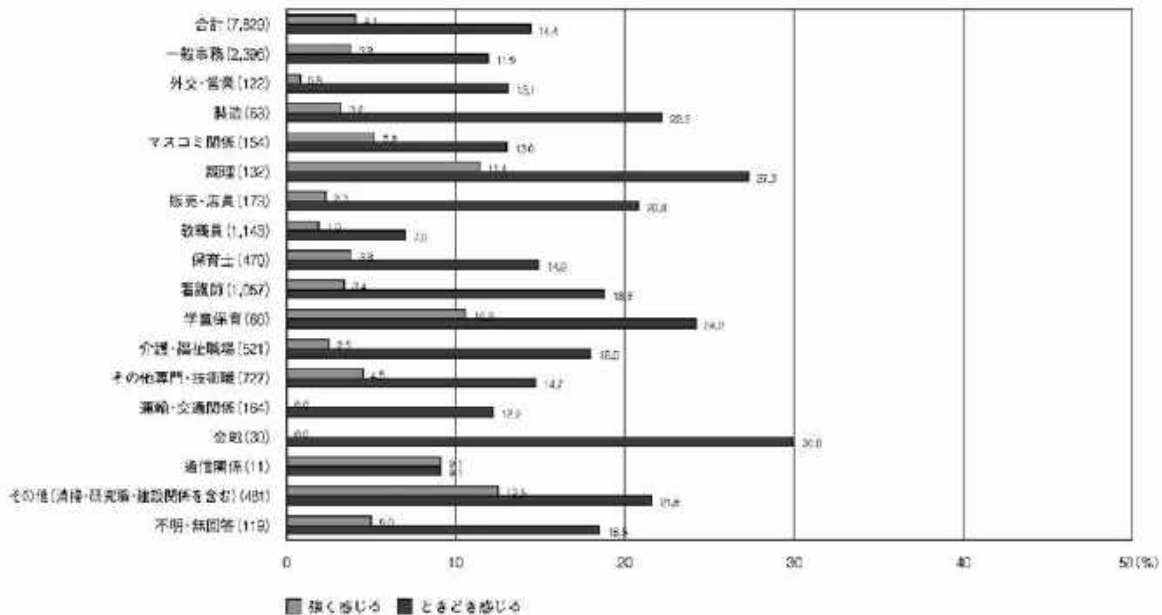
【問9-1. あなたは雇止めの不安を感じますか？（3つ以内）】

()内は回答者数



(職種別)

()内は回答者数



■雇止めの不安は、非正規労働者の2人に一人、正規労働者の4.5倍

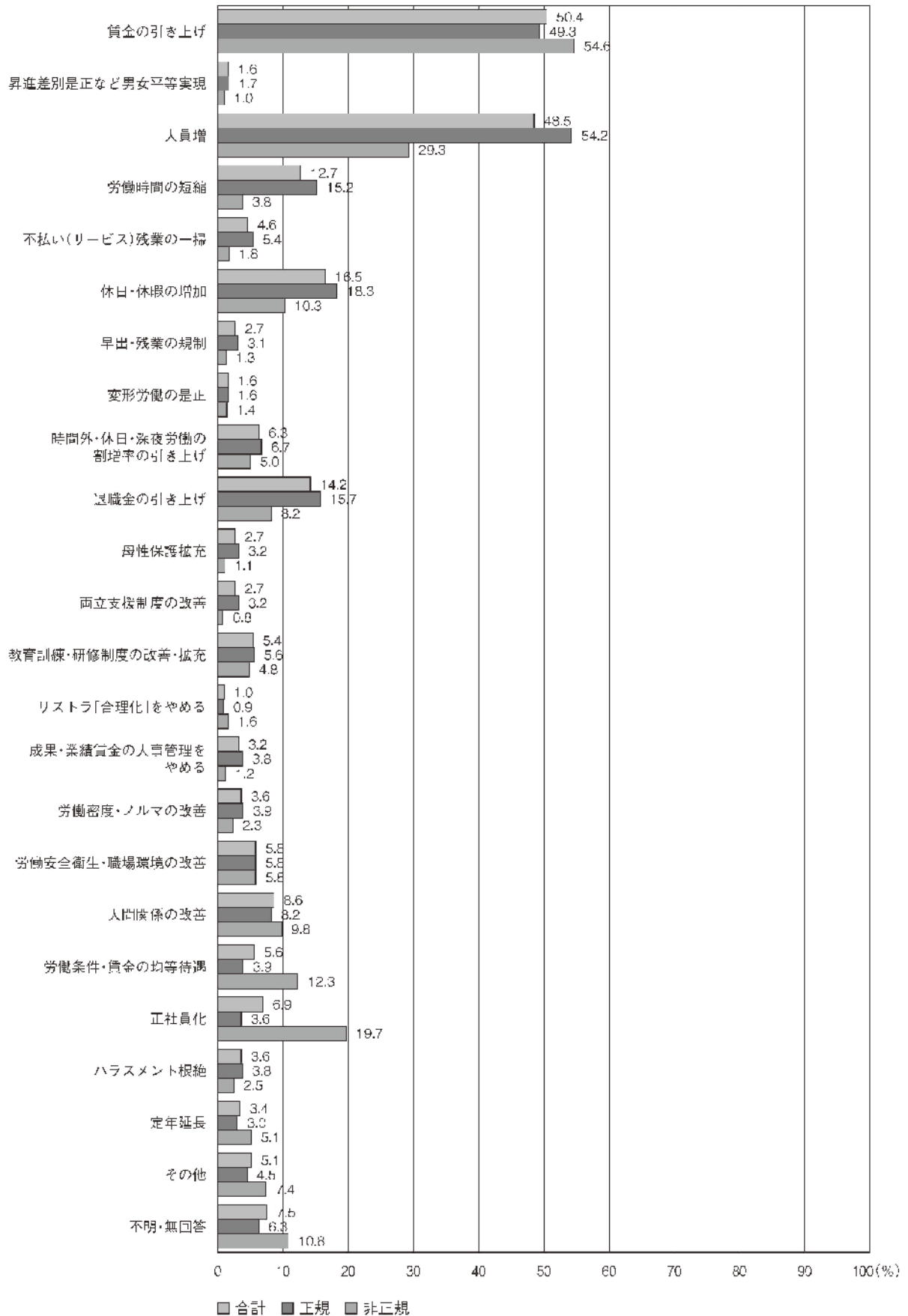
「あなたは雇止めの不安を感じますか」という問いに、「強く感じる」「ときどき感じる」と答えた人は、正規は10.7%、非正規では48.2%となった。非正規では2人に一人が不安を感じ、正規の4.5倍となっている。

職種別にみると、「強く感じる」「ときどき感じる」と回答したのは、調理の38.7%、学童保育の34.8%が他職に比べて高くなっている。

組合に加入していない人は、組合加入者より雇止めの不安を「強く感じる」5.8%、「ときどき感じる」22.4%と、高い傾向にある。

上段:度数 下段:%	合計	強く感じる	ときどき感じる	感じない	不明・無回答
合計	7,829	318	1,128	5,862	521
	100.0	4.1	14.4	74.9	6.7
正規	6,107	68	584	5,031	424
	100.0	1.1	9.6	82.4	6.9
非正規	1,541	242	501	732	66
	100.0	15.7	32.5	47.5	4.3
その他	114	5	29	70	10
	100.0	4.4	25.4	61.4	8.8
不明・無回答	67	3	14	29	21
	100.0	4.5	20.9	43.3	31.3

【問9-2. 職場の状況について今、もっとも切実な要求を3つ以内でお答えください】



上段：度数 下段：%	合計	正規	非正規	その他	不明・無 回答
賃金の引き上げ	3,945 50.4	3,008 49.3	842 54.6	65 57.0	30 44.8
昇進差別是正など 男女平等実現	127 1.6	106 1.7	15 1.0	4 3.5	2 3.0
人員増	3,798 48.5	3,312 54.2	451 29.3	27 23.7	8 11.9
労働時間の短縮	996 12.7	930 15.2	58 3.8	6 5.3	2 3.0
不払い（サービス） 残業の一扫	359 4.6	328 5.4	27 1.8	2 1.8	2 3.0
休日・休暇の増加	1,290 16.5	1,118 18.3	158 10.3	7 6.1	7 10.4
早出・残業の規制	209 2.7	188 3.1	20 1.3	- -	1 1.5
変形労働の是正	122 1.6	96 1.6	22 1.4	4 3.5	- -
時間外・休日・深夜割 増率の引き上げ	492 6.3	411 6.7	77 5.0	2 1.8	2 3.0
退職金の引き上げ	1,109 14.2	961 15.7	127 8.2	12 10.5	9 13.4
母性保護拡充	212 2.7	194 3.2	17 1.1	1 0.9	- -
両立支援制度の改 善	208 2.7	194 3.2	13 0.8	1 0.9	- -
教育訓練・研修制 度の改善・拡充	423 5.4	342 5.6	74 4.8	6 5.3	1 1.5
リスト「合理化」をや める	81 1.0	54 0.9	25 1.6	2 1.8	- -
成果・業績賃金の人 事管理をやめる	254 3.2	232 3.8	19 1.2	2 1.8	1 1.5
労働密度・ノルマの 改善	282 3.6	241 3.9	35 2.3	4 3.5	2 3.0
労働安全衛生・職 場環境の改善	452 5.8	352 5.8	90 5.8	8 7.0	2 3.0
人間関係の改善	670 8.6	502 8.2	151 9.8	9 7.9	8 11.9
労働条件・賃金の均 等待遇	436 5.6	236 3.9	189 12.3	8 7.0	3 4.5
正社員化	539 6.9	217 3.6	303 19.7	13 11.4	6 9.0
ハラスメント根絶	279 3.6	234 3.8	39 2.5	6 5.3	- -
定年延長	267 3.4	182 3.0	79 5.1	5 4.4	1 1.5
その他	403 5.1	276 4.5	114 7.4	7 6.1	6 9.0
不明・無回答	591 7.5	387 6.3	167 10.8	14 12.3	23 34.3
合計	7,829 100.0	6,107 100.0	1,541 100.0	114 100.0	67 100.0

■「賃金の引き上げ」と「人員増」が女性労働者の二大要求

女性労働者の二大要求ははっきりと示された。一つは「賃金の引き上げ」50.4%であり、もう一つは「人員増」48.5%である。

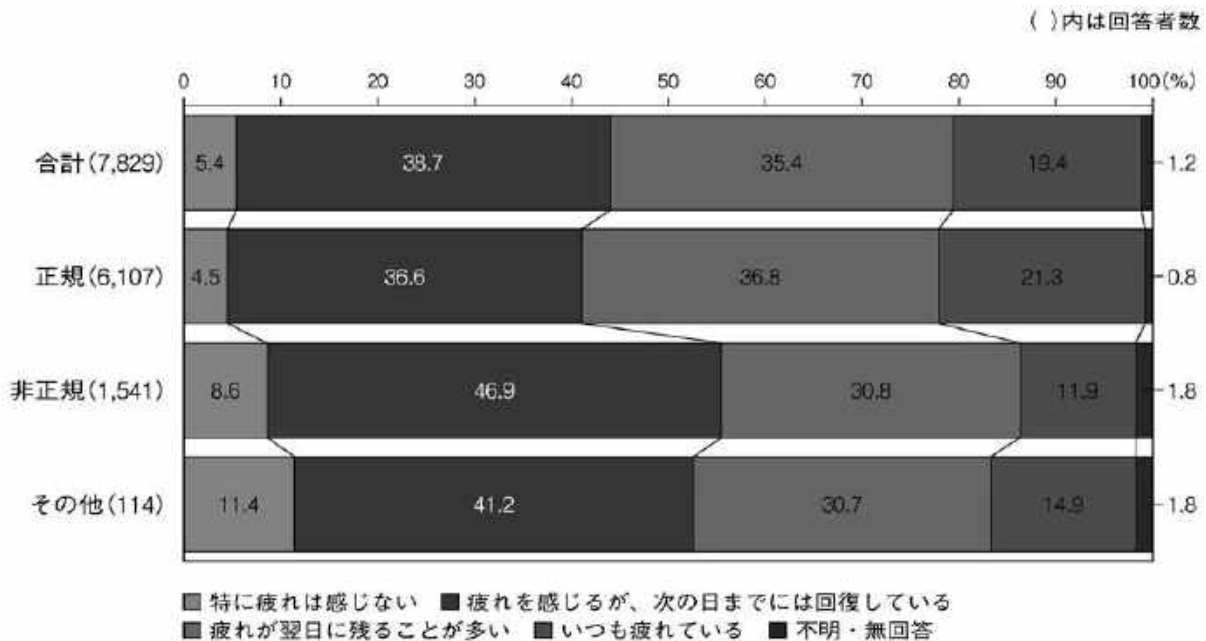
正規の要求のトップは「人員増」54.2%であり、「賃金引き上げ」49.3%、「休日・休暇の増加」18.3%「退職金引き上げ」15.7%、「労働時間短縮」15.2%、と続いている。

非正規の要求のトップは「賃金の引き上げ」54.6%。「人員増」29.3%、「正社員化」19.7%、「労働条件・賃金の均等待遇」12.3%と続く。雇用差別をなくし、均等待遇を求める要求は強い。

人員増の要求が高い職種は、「教職員」67.8%、「建設関係」66.7%、「看護師」56.9%、「保育士」56.6%となっている。

賃金要求の強い職種は「通信関係」81.8%、「金融」80.0%が突出し、「看護師」65.0%、「保育士」62.8%、「調理」62.1%、「介護・福祉職」61.0%、「販売・店員」60.1%となっている。

【問10. あなたの疲れの度合いと回復についてお答えください】



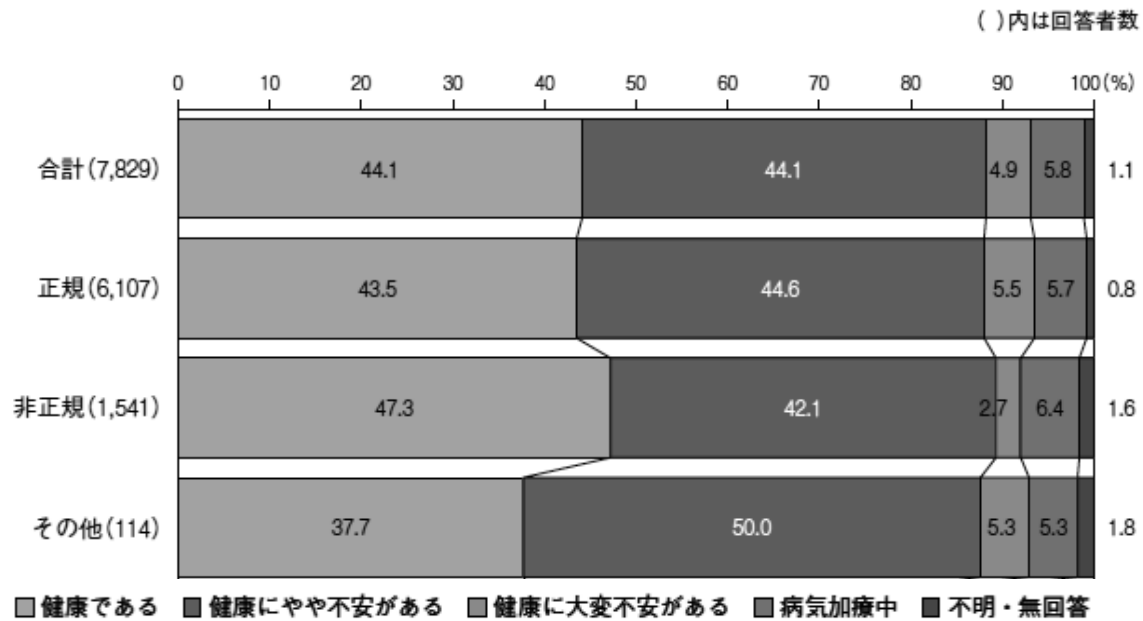
上段:度数 下段:%	合計	特に疲れは感じない	疲れを感じるが、次の日までには回復している	疲れが翌日に残ることが多い	いつも疲れている	不明・無回答
合計	7,829	425	3,028	2,768	1,515	93
	100.0	5.4	38.7	35.4	19.4	1.2
正規	6,107	273	2,235	2,245	1,303	51
	100.0	4.5	36.6	36.8	21.3	0.8
非正規	1,541	133	722	475	184	27
	100.0	8.6	46.9	30.8	11.9	1.8
その他	114	13	47	35	17	2
	100.0	11.4	41.2	30.7	14.9	1.8
不明・無回答	67	6	24	13	11	13
	100.0	9.0	35.8	19.4	16.4	19.4

■93.5%が疲れを感じている、「いつも」は2割

「あなたの疲れの度合い」についての質問に、「特に疲れは感じない」との回答は5.4%しかなく、疲れを感じる回答者が93.5%。「疲れが翌日に残ることが多い」35.4%、「いつも疲れている」19.4%と、54.8%が慢性的な疲労感を感じている。正規では、「いつも疲れている」が21.3%と2割は慢性疲労となっている。以上は、前回とほぼ同様の傾向であった。

職種別では、「いつも疲れている」の比率が高いのは、「通信関係」36.4%、「金融」26.7%、「看護師」24.9%。年齢では、「45～49歳」22.8%、「50～54歳」23.1%の層が高くなっている。

【問 1 1. あなたの今の健康状態はどうか？】



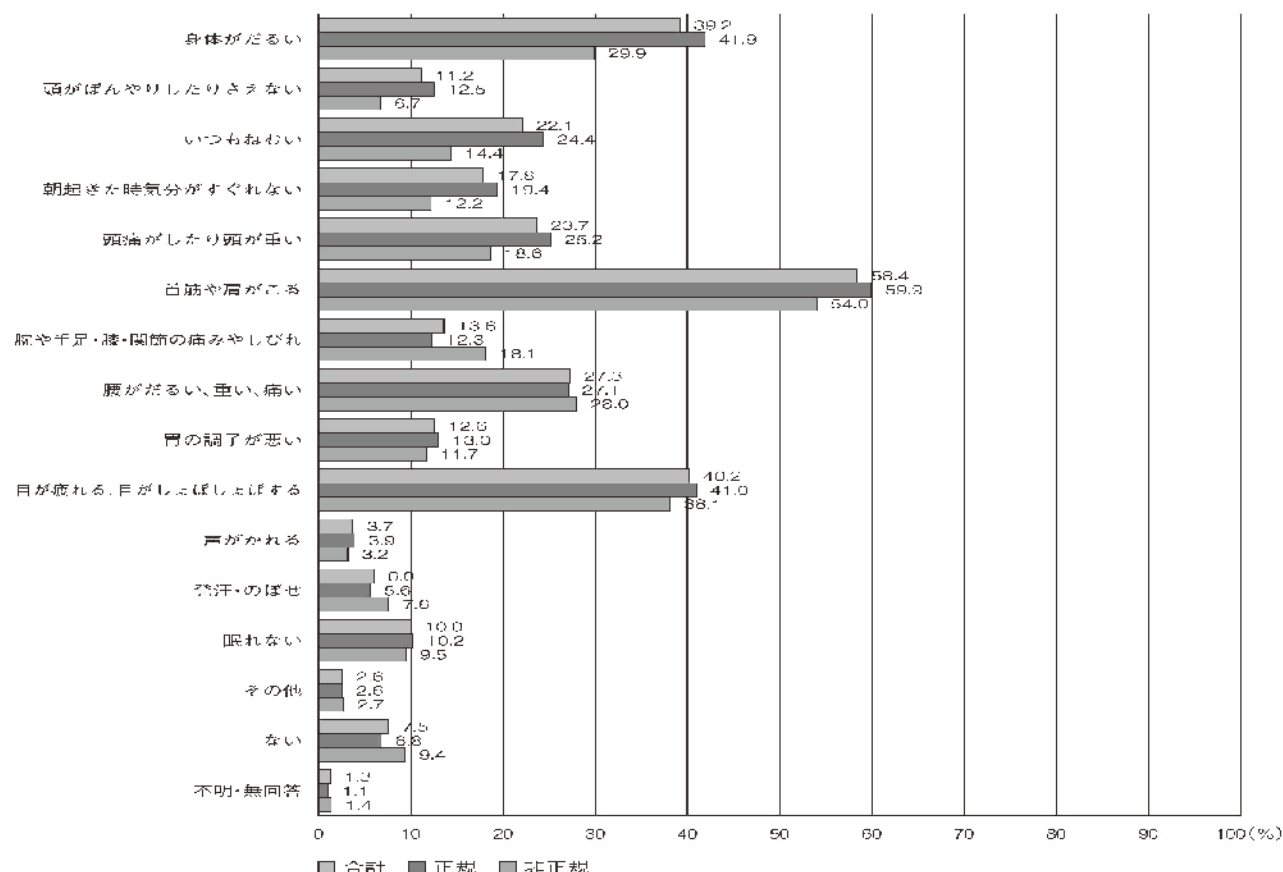
		あなたの今の健康状態はどうか？					
	上段: 度数	合計	健康である	健康にやや不安がある	健康に大変不安がある	病気加療中	不明・無回答
	下段: %						
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	7,829	3,453	3,453	381	454	88
		100.0	44.1	44.1	4.9	5.8	1.1
	正規	6,107	2,655	2,723	333	346	50
		100.0	43.5	44.6	5.5	5.7	0.8
	非正規	1,541	729	649	41	98	24
	100.0	47.3	42.1	2.7	6.4	1.6	
その他	114	43	57	6	6	2	
	100.0	37.7	50.0	5.3	5.3	1.8	
不明・無回答	67	26	24	1	4	12	
	100.0	38.8	35.8	1.5	6.0	17.9	

■半数以上が健康に不安、または健康を害している状態

今の健康状態については、「健康である」44.1%に対して、「健康にやや不安がある」44.1%、「健康に大変不安がある」4.9%、「病気加療中」5.8%と、半数以上が「健康に不安」もしくは健康を害している状態だと答えている。以上は前回とほぼ同様の傾向である。

職種別では「健康である」と回答した比率が低いのは、「通信関係」27.3%、「介護・福祉職場」36.5%、「看護師」36.6%。また年齢別では、45歳以上で「健康である」の比率が平均より下がる結果となった。

【問12. あなたは最近、次のような症状がありますか？（あてはまる項目すべてをお答えください）】



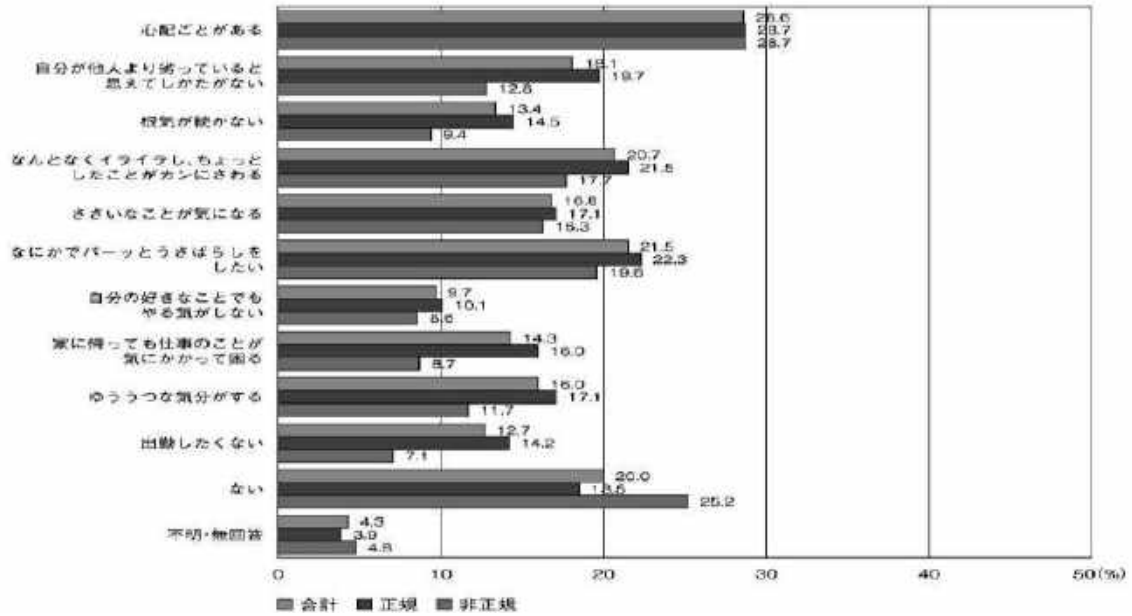
上段:度数 下段:%	合計	身体がだるい	頭がぼんやりしたりさえない	いつもねむい	朝起きた時気分がすぐれない	頭痛がしたり頭が重い	首筋や肩がこる	腕や手足・膝・関節の痛みやしびれ	腰がだるい、重い、痛い	胃の調子が悪い	目が疲れる、目がしょぼしょぼする	声がかれる	発汗・のぼせ	眠れない	その他	ない	不明・無回答
合計	7,829	3,068	878	1,734	1,395	1,853	4,569	1,063	2,140	985	3,146	288	470	783	202	584	104
	100.0	39.2	11.2	22.1	17.8	23.7	58.4	13.6	27.3	12.6	40.2	3.7	6.0	10.0	2.6	7.5	1.3
正規	6,107	2,556	766	1,489	1,184	1,540	3,659	749	1,658	793	2,502	237	343	623	157	417	70
	100.0	41.9	12.5	24.4	19.4	25.2	59.9	12.3	27.1	13.0	41.0	3.9	5.6	10.2	2.6	6.8	1.1
非正規	1,541	460	104	222	188	286	832	279	432	180	587	49	117	146	42	145	22
	100.0	29.9	6.7	14.4	12.2	18.6	54.0	18.1	28.0	11.7	38.1	3.2	7.6	9.5	2.7	9.4	1.4
不明・無回答	181	52	8	23	23	27	78	35	50	12	57	2	10	14	3	22	12
	100.0	28.7	4.4	12.7	12.7	14.9	43.1	19.3	27.6	6.6	31.5	1.1	5.5	7.7	1.7	12.2	6.6

■自覚症状は、「首、肩のこり」「目の疲れ」「身体がだるい」が多数

身体的な自覚症状（複数回答）としては、「首筋や肩がこる」58.4%、「目が疲れる、目がしょぼしょぼする」40.2%、「身体がだるい」39.2%の3項目がつづき、正規も非正規も同様の順番である。前回も3項目の症状が高い割合であった。

職種別では「保育士」「看護師」「介護・福祉職場」の人は、「首筋や肩がこる」「体がだるい」「腰がだるい、重い、痛い」の項目の数値が高い。

【問13. 最近以下のようなことがありますか？（複数回答可）】



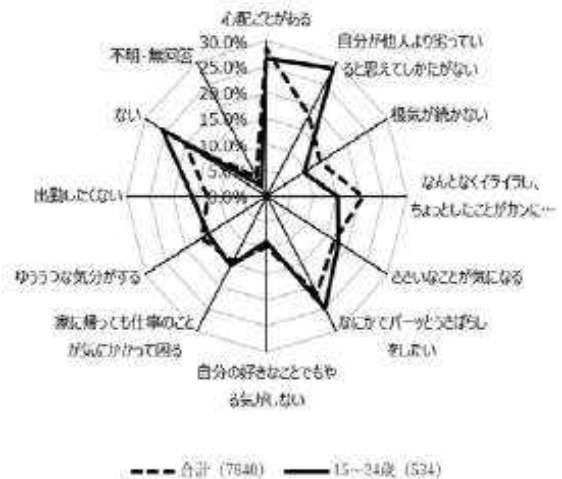
上段:度数 下段:%	合計	心配ごとがある	自分が他人より劣っていると思えてしかたがない	根気が続かない	なんとなくイライラし、ちょっとしたことがカンにさわる	ささいなことが気になる	なにかでパーッとうさばらしをしたい	自分の好きなことでもやる気がしない	家に帰っても仕事のことが気にかけて困る	ゆううつな気分がする	出勤したくない	ない	不明・無回答
合計	7,829	2,241	1,416	1,046	1,618	1,318	1,683	763	1,123	1,249	991	1,564	338
	100.0	28.6	18.1	13.4	20.7	16.8	21.5	9.7	14.3	16.0	12.7	20.0	4.3
正規	6,107	1,751	1,201	883	1,313	1,043	1,359	618	976	1,047	866	1,129	240
	100.0	28.7	19.7	14.5	21.5	17.1	22.3	10.1	16.0	17.1	14.2	18.5	3.9
非正規	1,541	443	198	145	272	251	302	133	134	180	110	388	74
	100.0	28.7	12.8	9.4	17.7	16.3	19.6	8.6	8.7	11.7	7.1	25.2	4.8
その他	114	30	10	14	16	13	12	8	8	12	8	36	7
	100.0	26.3	8.8	12.3	14.0	11.4	10.5	7.0	7.0	10.5	7.0	31.6	6.1
不明・無回答	67	17	7	4	17	11	10	4	5	10	7	11	17
	100.0	25.4	10.4	6.0	25.4	16.4	14.9	6.0	7.5	14.9	10.4	16.4	25.4

■若い世代ほど「自分が他人より劣っていると思えてしかたがない」と強く感じている

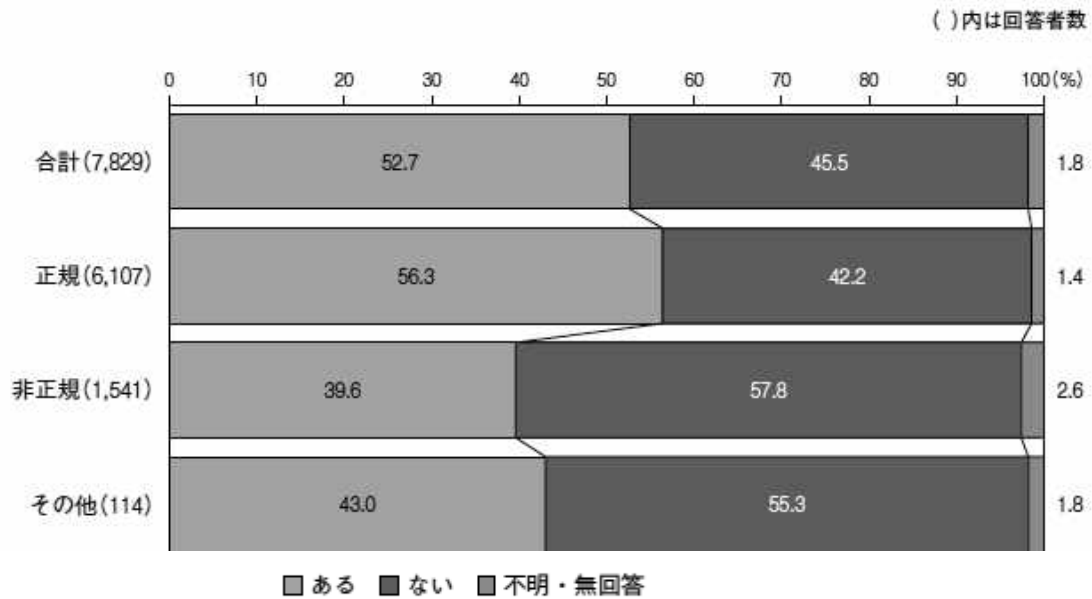
精神的な面では、「心配ごとがある」28.6%、「なんとなくイライラし、ちょっとしたことがカンにさわる」20.7%、「なにかでパーッとうさばらしをしたい」21.5%と答えている。これは、前回と同様の傾向である。

「自分が他人より劣っていると思えて仕方がない」の回答は、全体では18.1%だが、「15歳～19歳」が56.5%、「20歳～24歳」が27.3%、「25歳～29歳」25.4%、「30～34歳」23.1%と、若い世代ほど強く感じている。

また「出勤したくない」も、平均は12.7%だが、若年層で平均を上回っている。特に、15～19歳は、26.1%と数値が高い。



【問14-1. あなたは具合が悪くても仕事を休めなかったことがありますか】



		あなたは具合が悪くても仕事を休めなかったことがありますか。			
上段：度数 下段：%		合計	ある	ない	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	7,829	4,125	3,562	142
		100.0	52.7	45.5	1.8
	正規	6,107	3,441	2,580	86
		100.0	56.3	42.2	1.4
	非正規	1,541	611	890	40
		100.0	39.6	57.8	2.6
	その他	114	49	63	2
		100.0	43.0	55.3	1.8
	不明・無回答	67	24	29	14
		100.0	35.8	43.3	20.9

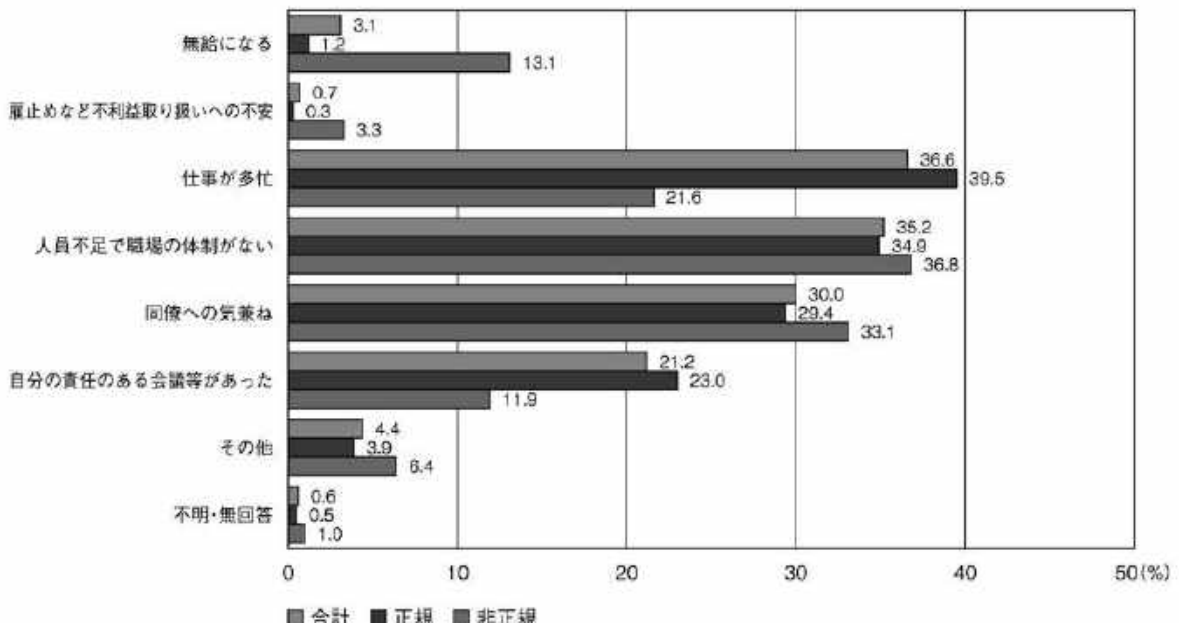
■半数以上が体調不良でも休めなかったことがある

「具合が悪くても休めなかったことがあるか」との問いに、「ある」との回答が 52.7%（前回 57.5%）と過半数にのぼっている。

職種別にみると、教職員は「ある」69.1%と一番高くなっている。

「具合が悪くても休めなかったことがあるか」の問いに一番多く回答した年齢は、55～60 歳が一番多く、61.4%となっている。

【問14-2. 「ある」と答えた方は、その主な理由は何ですか？】



		「ある」と答えた方は、その主な理由は何ですか？								
	上段:度数 下段:%	合計	無給になる	雇止めなど不利益 取り扱いへの不安	仕事が多忙	人員不足で職場の 体制がない	同僚への 気兼ね	自分の責任のある 会議等があった	その他	不明・無 回答
	あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	4,125	126	30	1,511	1,453	1,238	873	183
		100.0	3.1	0.7	36.6	35.2	30.0	21.2	4.4	0.6
正規		3,441	41	9	1,359	1,201	1,013	793	134	17
		100.0	1.2	0.3	39.5	34.9	29.4	23.0	3.9	0.5
非正規		611	80	20	132	225	202	73	39	6
	100.0	13.1	3.3	21.6	36.8	33.1	11.9	6.4	1.0	
その他	49	4	-	13	18	16	3	6	-	
	100.0	8.2	-	26.5	36.7	32.7	6.1	12.2	-	
不明・無回答	24	1	1	7	9	7	4	4	-	
	100.0	4.2	4.2	29.2	37.5	29.2	16.7	16.7	-	

■ 「人員不足」「仕事が多忙」で体調不良でも休めない

「体調不良で休めなかった」理由は、「仕事が多忙」36.6%、「人員不足で職場の体制がない」35.2%、「同僚への気兼ね」30.0%が上位を占める。この点でも人員増が求められる。この3項目は、前回でも同様であった。

雇用形態別では、正規で「仕事が多忙」(39.5%)、非正規で「人員不足で職場の体制がない」(36.8%)が、それぞれ理由のトップとなっている。

職種別では、「仕事が多忙」の回答の多い職は、「一般事務」50.2%、「外交・営業」45.8%。「人員不足で職場の体制がない」の回答の多い職は、「通信関係」66.7%、「保育士」60.4%、「販売・店員」58.6%、「学童」57.1%となっている。

「同僚への気兼ね」の回答の多い職は、「看護師」52.9%、「金融」54.5%であった。

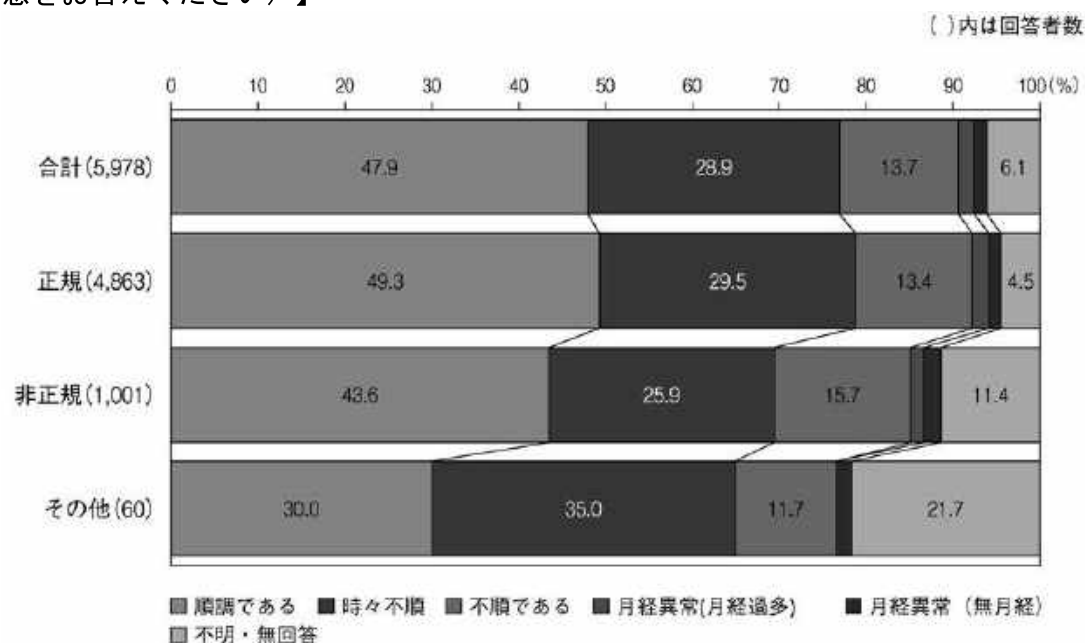
【問15. 1日の睡眠時間は、平均してどの程度ですか？】

		1日の睡眠時間は、平均してどの程度ですか？										
上段:度数 下段:%		合計	4時間程度または未満	4.5時間程度	5時間程度	5.5時間程度	6時間程度	6.5時間程度	7時間程度	7.5時間程度	8時間程度またはそれ以上	不明・無回答
		あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	7,829	162	531	1,276	771	2,316	920	1,239	339
100.0	2.1			6.8	16.3	9.8	29.6	11.8	15.8	4.3	2.5	1.0
正規	6,107		119	417	992	601	1,826	709	967	273	149	54
	100.0		1.9	6.8	16.2	9.8	29.9	11.6	15.8	4.5	2.4	0.9
非正規	1,541		40	103	258	154	440	190	240	63	39	14
	100.0		2.6	6.7	16.7	10.0	28.6	12.3	15.6	4.1	2.5	0.9
その他	114		1	8	19	14	31	14	22	1	3	1
	100.0		0.9	7.0	16.7	12.3	27.2	12.3	19.3	0.9	2.6	0.9
不明・無回答	67		2	3	7	2	19	7	10	2	3	12
	100.0		3.0	4.5	10.4	3.0	28.4	10.4	14.9	3.0	4.5	17.9

■睡眠5時間程度以下が4人に一人

一日の平均睡眠時間は6時間程度が一番多い。全体では、6時間以下が64.6%（前回69.4%）、5時間以下が25.2%（前回29.1%）と、前回からは、やや改善傾向がみられる。

【問16. あなたの月経の周期はどうか？（妊娠中の方は妊娠していない時の生理の状態をお答えください）】



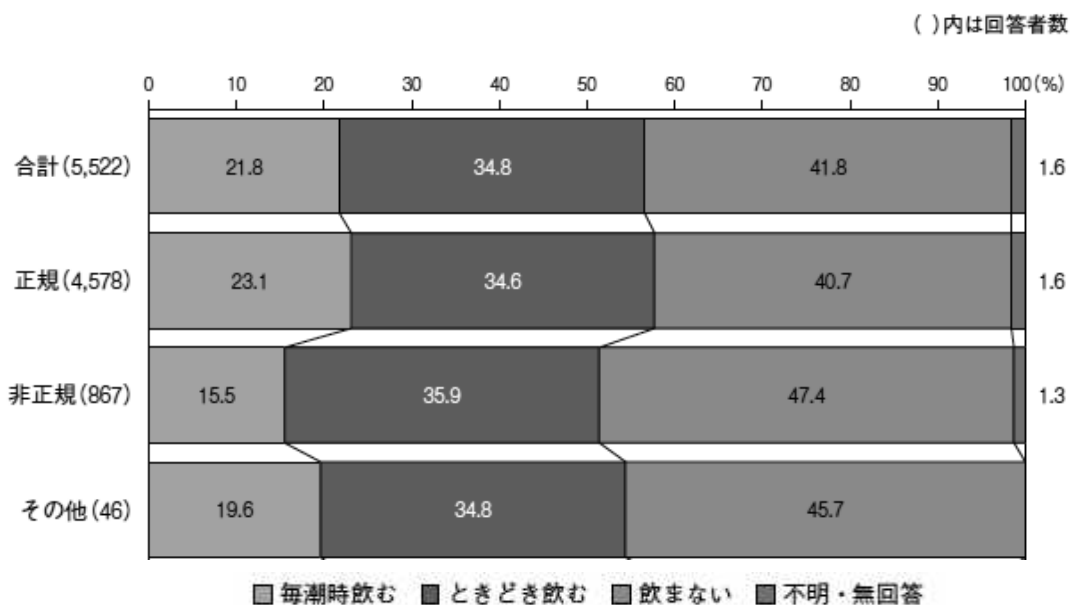
	合計	順調である	時々不順	不順である	月経異常 (月経過多)	月経異常 (無月経)	不明・無 回答
合計	5978	2,866	1,726	820	110	90	366
	100	47.9	28.9	13.7	1.8	1.5	6.1
正規	4863	2,397	1,436	651	94	67	218
	100	49.3	29.5	13.4	1.9	1.4	4.5
非正規	1001	436	259	157	15	20	114
	100	43.6	25.9	15.7	1.5	2.0	11.4
その他	60	18	21	7	-	1	13
	100	30.0	35.0	11.7	0.0	1.7	21.7
不明・ 無回答	54	15	10	5	1	2	21
	100	27.8	18.5	9.3	1.9	3.7	38.9

■約半数が何らかの月経不順を訴えている

「順調である」47.9%と、なんらかの月経不順の回答はそれぞれ約半数である。「不順」13.7%「月経過多」1.8%「無月経」1.5%となっている。この割合、傾向は前回調査とほぼ同様である。

【問 17～19 は、問 16で①～④と回答された月経のある方のみ答えてください】

【問 17. 月経時に鎮痛剤を使いますか？】

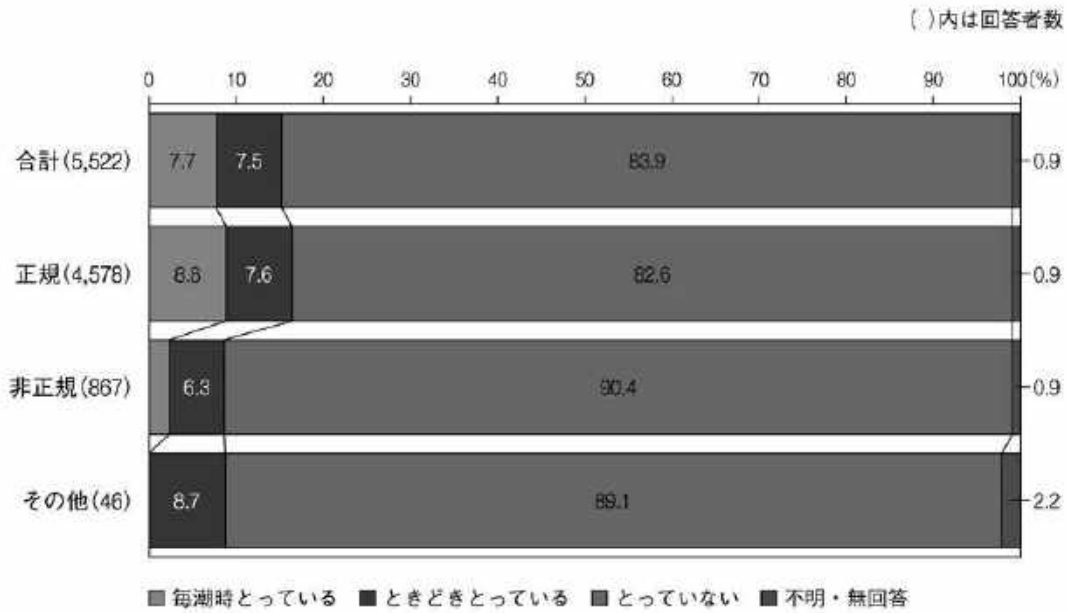


	上段: 度数 下段: %	月経時に鎮痛剤を使用していますか？				
		合計	毎潮時飲む	ときどき飲む	飲まない	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	5,522	1,206	1,923	2,306	87
		100.0	21.8	34.8	41.8	1.6
	正規	4,578	1,056	1,585	1,862	75
		100.0	23.1	34.6	40.7	1.6
	非正規	867	134	311	411	11
	100.0	15.5	35.9	47.4	1.3	
その他	46	9	16	21	-	
	100.0	19.6	34.8	45.7	-	
不明・無回答	31	7	11	12	1	
	100.0	22.6	35.5	38.7	3.2	

■鎮痛剤を服用している人が半数超

「毎潮時飲む」21.8% (前回 17.8%)、「ときどき飲む」34.8% (前回 31.8%)と鎮痛剤を服用している人が、56.6% (前回 49.6%)と半数を超える人が服用している。正規は、毎潮時服用している人が23.1%と4人に一人が服用している。

【問18. 「生理休暇」をとっていますか？】



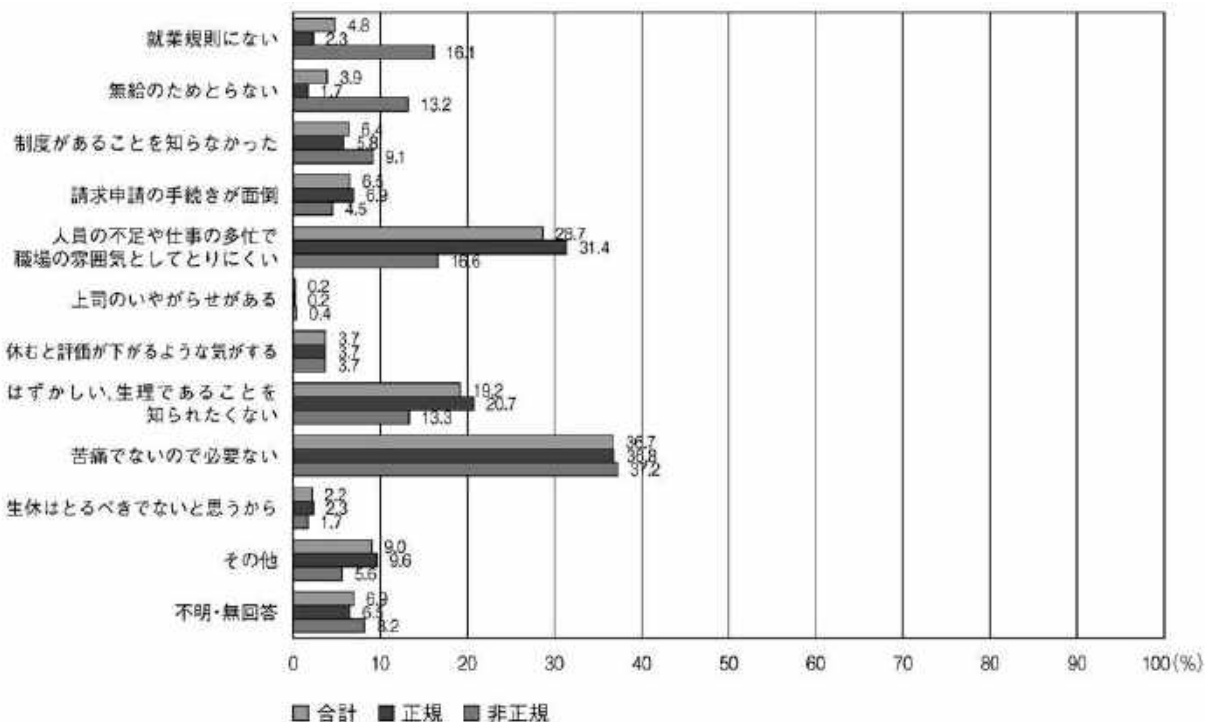
	上段:度数 下段:%	「生理休暇」をとっていますか？				
		合計	毎潮時 とっている	ときどき とっている	とって いない	不明・無 回答
あなたの 雇用 形態 は 次の い ず れ で す か	合計	5,522	427	412	4,633	50
		100.0	7.7	7.5	83.9	0.9
	正規	4,578	405	350	3,783	40
		100.0	8.8	7.6	82.6	0.9
	非正規	867	20	55	784	8
		100.0	2.3	6.3	90.4	0.9
その他	46	-	4	41	1	
	100.0	-	8.7	89.1	2.2	
不明・無回答	31	2	3	25	1	
	100.0	6.5	9.7	80.6	3.2	

■生理休暇をほとんど取得できない実態が浮き彫りに

生理休暇を「とっていない」が83.9%（前回86.4%）で、ほとんど取得できていない実態が浮き彫りになっている。

非正規は、90.4%（前回92.0%）が「とっていない」で、正規の82.6%をさらに上回って取得できていない。

【問19. 「生理休暇」がとれない理由はなんですか？問18で②③を選んだ方のみ。（あてはまる項目を3つ以内でお答えください）】



上段：度数 下段：%	合計	就業規則がない	無給のためとらない	制度があることを知らなかった	請求申請の手続きが面倒	人員の不足や仕事の多忙で職場の雰囲気としてとりにくい	上司のいやがらせがある	休むと評価が下がるような気がする	はずかしい、生理であることを知られたくない	苦痛でないので必要ない	生休はとるべきでないと思うから	その他	不明・無回答
合計	5,045	242	196	325	329	1,448	12	186	971	1,853	109	454	348
	100.0	4.8	3.9	6.4	6.5	28.7	0.2	3.7	19.2	36.7	2.2	9.0	6.9
正規	4,133	93	72	239	287	1,299	9	153	856	1,523	95	398	268
	100.0	2.3	1.7	5.8	6.9	31.4	0.2	3.7	20.7	36.8	2.3	9.6	6.5
非正規	839	135	111	76	38	139	3	31	112	312	14	47	69
	100.0	16.1	13.2	9.1	4.5	16.6	0.4	3.7	13.3	37.2	1.7	5.6	8.2
その他	45	9	6	4	3	7	-	-	3	13	-	6	6
	100.0	20.0	13.3	8.9	6.7	15.6	-	-	6.7	28.9	-	13.3	13.3
不明・無回答	28	5	7	6	1	3	-	2	-	5	-	3	5
	100.0	17.9	25.0	21.4	3.6	10.7	-	7.1	-	17.9	-	10.7	17.9

■半数が、「人員不足」「はずかしい」「制度知らない」等利用しづらい状況。

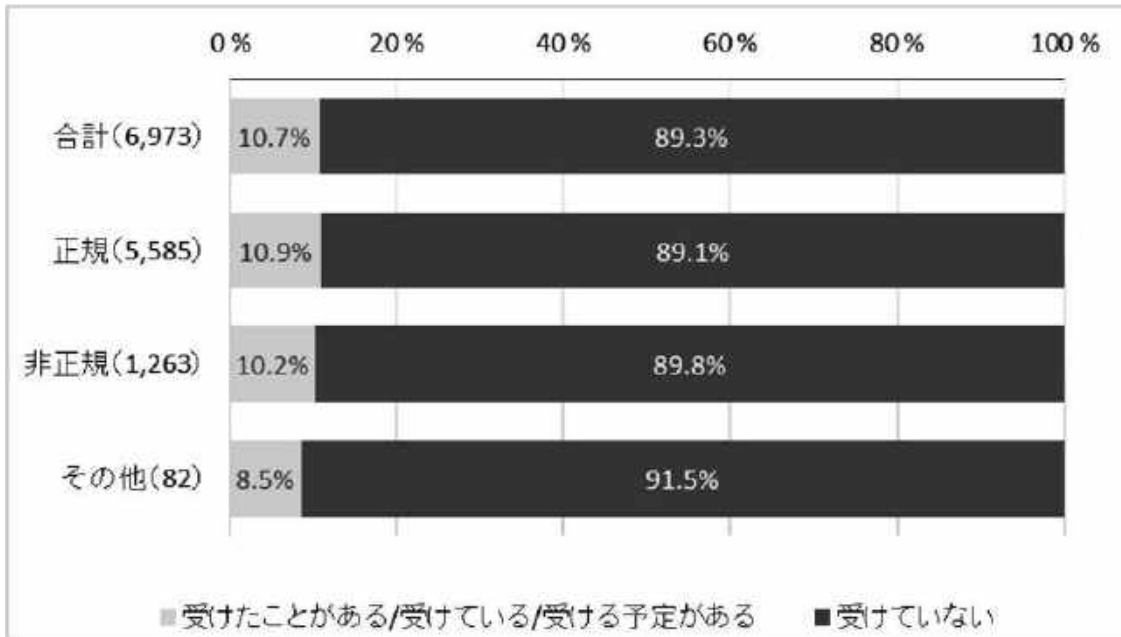
全体として、「苦痛でないので必要ない」が36.7%（前回31.9%）であるが、「人員の不足や仕事の多忙で職場の雰囲気としてとりにくい」が28.7%（前回33.8%）と多く、次いで「はずかしい、生理であることを知られたくない」が19.2%（前回18.9%）と多くなっている。

「就業規則がない」は、正規2.3%（前回3.1%）、非正規16.1%（前回19.0%）が回答し、「制度があるのを知らなかった」は、正規で5.8%（前回4.9%）、非正規で9.1%（前回12.7%）いることから、職場での条件整備を進めるとともに、生理休暇の必要性を学びあい、母性保護の重要性を職場に根付かせるとりくみが求められている。

また、特に非正規で「無給のために取らない」13.2%が多い。生理休暇の有給化が必要である。

【問20-1. 「不妊治療」を受けていたことがありますか？】

()内は回答者数



		「不妊治療」を受けていたことがありますか					
	上段:度数 下段:%	合計	「不妊治療」を受けていたことがありますか				不明・無回答
			過去に受けたことがある	受けている	受ける予定がある	受けていない	
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	7,829	638	70	40	6,225	856
		100.0	8.1	0.9	0.5	79.5	10.9
	正規	6,107	515	59	36	4,975	522
		100.0	8.4	1.0	0.6	81.5	8.5
	非正規	1,541	117	9	3	1,134	278
		100.0	7.6	0.6	0.2	73.6	18.0
	その他	114	5	1	1	75	32
		100.0	4.4	0.9	0.9	65.8	28.1
	不明・無回答	67	1	1	-	41	24
		100.0	1.5	1.5	-	61.2	35.8

■「不妊治療」を受けたことのある人は、約1割

今回より新設した設問項目である。

不妊治療について、「受けたことがある」8.1%、「受けている」0.9%と、約1割が治療をおこなっている。また「受ける予定がある」も0.5%と、1割が不妊治療にかかわる状況である。雇用形態別にみると、「受けたことがある」「受けている」「受ける予定がある」の項目すべて、正規の割合が非正規を上回っている。

問20-2 不妊治療と仕事の両立に必要なと思われることは何ですか。（3つ以内）



上段: 度数 下段: %	不明・無回答を除く合計	上司の理解及び協力	同僚の理解及び協力	不妊治療をしていることをまわりに話せる	仕事と治療時間の調整	治療のための休暇	昇給、昇格が差別されない(昇給・昇格の保証)	労働時間の柔軟性(フレックス制の導入など)	不妊治療休暇、時間等の制度の整備	国・自治体などの助成金(年齢、回数制限がなく、すべての治療)	不妊治療について理解を得るための啓蒙活動(例:厚生労働省の不妊治療連絡カード等の活用、上司、同僚との研修)	不妊治療と分らないような名称にする(女性の休暇を総称することで)	その他
合計	732	362	288	77	413	281	15	89	134	210	26	128	18
	100.0%	49.5%	39.3%	10.5%	56.4%	38.4%	2.0%	12.2%	18.3%	28.7%	3.6%	17.5%	2.5%
正規	603	301	239	66	351	236	11	75	117	173	22	104	12
	100.0%	49.9%	39.6%	10.9%	58.2%	39.1%	1.8%	12.4%	19.4%	28.7%	3.6%	17.2%	2.0%
非正規	120	60	45	9	61	40	2	13	17	37	3	21	5
	100.0%	50.0%	37.5%	7.5%	50.8%	33.3%	1.7%	10.8%	14.2%	30.8%	2.5%	17.5%	4.2%
その他	7	1	4	1	-	3	1	1	-	-	1	3	1
	100.0%	14.3%	57.1%	14.3%	-	42.9%	14.3%	14.3%	-	-	14.3%	42.9%	14.3%
不明・無回答	2	-	-	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-
	100.0%	-	-	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-

■不妊治療と仕事の両立に必要なことは、「仕事と治療時間の調整」56.4%

今回より新設した設問項目である。

不妊治療と仕事の両立に必要なことは、「仕事と治療時間の調整」56.4%、「上司の理解及び協力」49.5%、「同僚の理解及び協力」39.3%と正規も非正規も同様の順となっている。

治療への理解協力を求める要望が強い一方、「仕事と治療時間の調整」で苦心していることが読み取れる結果となっており、その反映として、「治療のための休暇」38.4%、「不妊治療休暇、時間等の制度の整備」18.3%となっている。また、「国、自治体などの助成金」(28.7%)の要望もある。治療については、きめ細やかに一人ひとりの実情に応じた支援策が必要と思われるが、現在の治療水準から、時間対応より休暇での要望が高いことや、プライベートな問題でもあることから、職場の理解(上司・同僚・制度の周知含む)とともに名称への配慮等も必要な課題として要望がある。

